

県内経済概況

2024年8月

2024年9月12日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

【ご参考】
県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】	変化方向																				基調判断	
	23.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	24.1	2	3	4	5	6	7	前回	今回	
景気全体	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	▲	▲	×	▲	☁️/☔️	☁️/☔️	
生産活動	●	×	▲	●	×	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	●	×	×	☁️/☔️	☁️/☔️	
個人消費	●	▲	▲	▲	●	●	▲	●	●	●	●	●	×	▲	▲	▲	▲	×	▲	☁️	☁️	
民間設備投資	●	▲	×	●	×	×	×	●	×	●	●	×	×	×	●	●	×	●	●	☁️	☁️	
住宅投資	×	●	▲	×	●	×	●	×	×	×	×	▲	×	×	×	●	×	●	▲	☁️/☔️	☁️/☔️	
公共投資	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	☁️	☁️	
雇用情勢	▲	×	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	×	▲	▲	☁️	☁️	
【参考】滋賀県景気動向指数・累積DI(先行指数)	0.0	▲ 12.5	▲ 50.0	▲ 87.5	▲ 100.0	▲ 87.5	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 50.0	▲ 75.0	▲ 112.5	▲ 150.0	▲ 175.0	▲ 200.0	▲ 212.5	▲ 212.5	▲ 175.0	▲ 158.3		—		
同上(一致指数)	141.7	91.7	41.7	8.3	8.3	8.3	▲ 8.3	▲ 41.7	▲ 75.0	▲ 58.3	▲ 58.3	▲ 58.3	▲ 91.7	▲ 141.7	▲ 175.0	▲ 191.7	▲ 158.3	▲ 108.3		—		
同上(遅行指数)	10.0	0.0	10.0	20.0	50.0	40.0	40.0	70.0	60.0	30.0	▲ 20.0	▲ 70.0	▲ 110.0	▲ 120.0	▲ 110.0	▲ 120.0	▲ 150.0	▲ 133.3		—		

(※「累積DI」とは、2019年1月を0とし、月々の各DI指数の50を基準に、50以上の値を加算、逆に50未満の値を減算し累積したもので、各DI指数の中期的な変化を表している)

【県内主要経済指標】		23.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	24.1	2	3	4	5	6	7
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	●	×	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	●	×	×	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	▲	×	×	×	●	×	×	●	×	●	×	▲	●	●	●	●	●	
小売業6業態計売上高	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	●	
百貨店・スーパー販売額	前年比	●	×	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	×	●	
家電大型専門店販売額	前年比	×	●	×	×	×	×	●	×	●	▲	●	×	×	×	×	×	×	●	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	●	●	●	×	×	●	●	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
コンビニエンスストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	▲	▲	▲	●	×	×	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	●
軽乗用車新車販売台数	前年比	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	▲	●
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	●	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	×	×	×	●	●	×	●	●
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	▲	×	●	●
新設住宅着工戸数	前年比	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	▲	×	×	×	●	×	●	▲
公共工事請負金額	前年比	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	●	×	●	×	×	×	●	×	●	▲	×	●	●	●	×	●	●
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	×	×	●	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	▲	×	×	●	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	×	▲	▲	×	▲	▲
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	
企業倒産	負債総額・前年差(逆)	×	●	●	×	×	×	●	×	▲	×	●	×	●	×	×	●	×	●	×

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…持ち直しの動きがやや弱まっている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ化学や輸送機械などで上昇したものの、生産用機械やプラスチック製品などが低下したため、全体では2か月連続の低下となった。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、家電機器で減少が続き、身の回り品が前年から横ばいとなっているものの、ウエイトの高い飲食料品が16か月連続の増加となったのをはじめ、衣料品と家庭用品が増加に転じたため、全店ベースでは2か月ぶりの増加となった。また、ホームセンターで減少が続いているが、家電大型専門店が3か月ぶりに大幅増加し、ドラッグストアは家計の低価格志向の強まりなどから34か月連続で増加している。コンビニエンスストアも2か月連続の増加となった。これらの結果、小売業6業態計の売上高は30か月連続で増加している。ただし、物価上昇を考慮すると実質個人消費はこのところ伸び悩んでいるとみられる。また、一部大手自動車メーカーの認証不正問題の影響が和らいだことから、軽乗用車の販売台数が8か月ぶりの大幅増加となり、乗用車の新車登録台数も7か月ぶりに増加したため、3車種合計は7か月ぶりの増加となった。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積が2か月連続の大幅増加、新設住宅着工戸数が前年から僅かに増加、公共工事の請負金額は2か月ぶりに大幅増加となった。また、トラック新車登録台数は2か月連続で増加している。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月連続の上昇となったが、有効求人倍率は3か月連続で1倍を下回り、就業地別の有効求人倍率は前月からほぼ横ばいとなった。また、常用雇用指数は21か月連続で上昇した一方、製造業の所定外労働時間指数は2か月ぶりに低下した。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、輸送機械が持ち直しているものの、半導体製造装置生産などが落ち込んだ生産用機械が大幅低下したため、全体では2か月連続で低下している。需要面では、自動車販売が増加に転じるなどの動きがみられるものの、物価上昇を考慮した実質個人消費は、このところ伸び悩んでいるとみられる。投資需要では、民間設備投資が2か月連続で大幅増加、住宅投資も僅かながら増加を維持、公共投資が2か月ぶりの大幅増加となった。したがって、県内景気の現状は、一部で回復の動きがみられるものの、全体に持ち直しの動きがやや弱まっている。

今後の景気動向

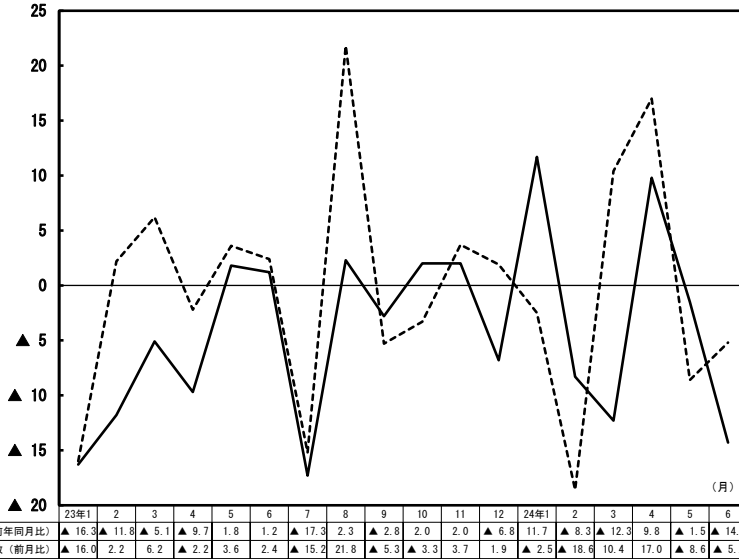
県内製造業の生産活動については、半導体市況の改善などにより、徐々に持ち直していくとみられる。個人消費については、賃上げや定額減税による所得環境の改善に加えて、国の「酷暑乗り切り緊急支援」により電気・ガス代負担が軽減されることなどから、消費者マインドは改善していくとみられる。また、秋の行楽シーズンには、大河ドラマ「光る君へ」の放映効果による観光客の増加が見込まれる。投資需要については、人手不足に対応した省力化・省人化投資、脱炭素に向けた環境対応投資など、将来を見据えた投資の増加が期待される。

したがって、今後の県内景気については、緩やかに持ち直していくとみられる。ただし、米国景気の減速、急激な為替変動、物価高の長期化、人手不足による供給制約など、下振れリスクには引き続き注意する必要がある。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月連続で低下

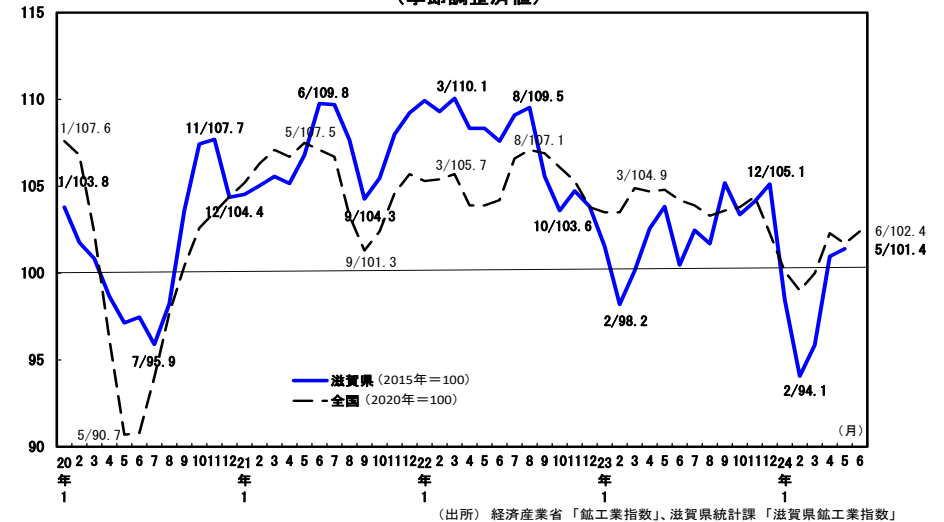
- ・ 鉱工業生産指数（2015年=100）の「原指数」（2024年6月）は95.3、前年同月比▲14.3%となり、2か月連続かつ大幅低下している。「季節調整済指数」（以下、「季調済指数」）は94.8、前月比▲5.2%で、2か月連続で低下し、季調済指数の3か月移動平均値（24年5月）は101.4、前月比+0.4%と、4月単月のプラス幅が大きかったため、3か月連続で上昇している。
- ・ 業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「化学」（157.4）、「生産用機械」（104.9）などで、一方、下回ったのは、「電子部品・デバイス」（40.6）、「金属製品」（65.4）、「窯業・土石製品」（65.7）などとなった。また、一部大手自動車メーカーの認証不正問題の影響が続いていた「輸送機械」（80.2）は、7か月ぶりに80台まで回復した。
- ・ 前月に比べ高ウエイトで上昇した業種は、「化学」（前月比+15.4%）や「輸送機械」（同+6.5%）などで、一方、低下したのは、「生産用機械」（同▲40.9%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）や「プラスチック製品」（同▲4.8%）など。

鉱工業生産指数の推移（滋賀県、2015年=100）

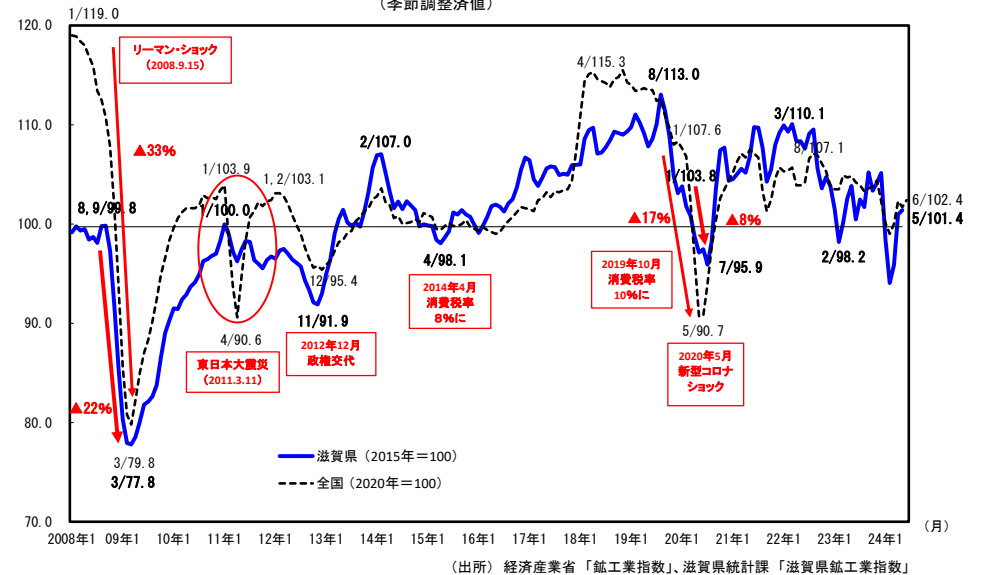


(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移①
(季節調整済値)

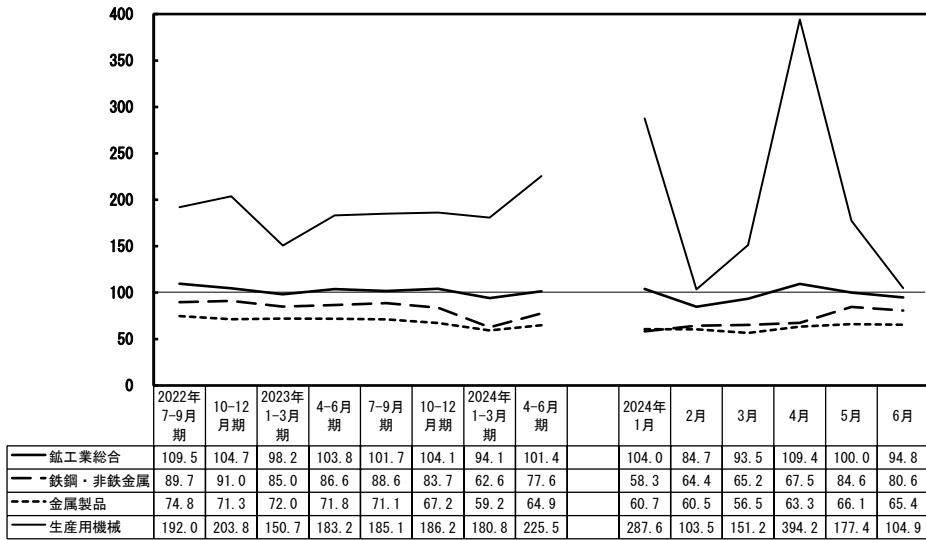


鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
(季節調整済値)



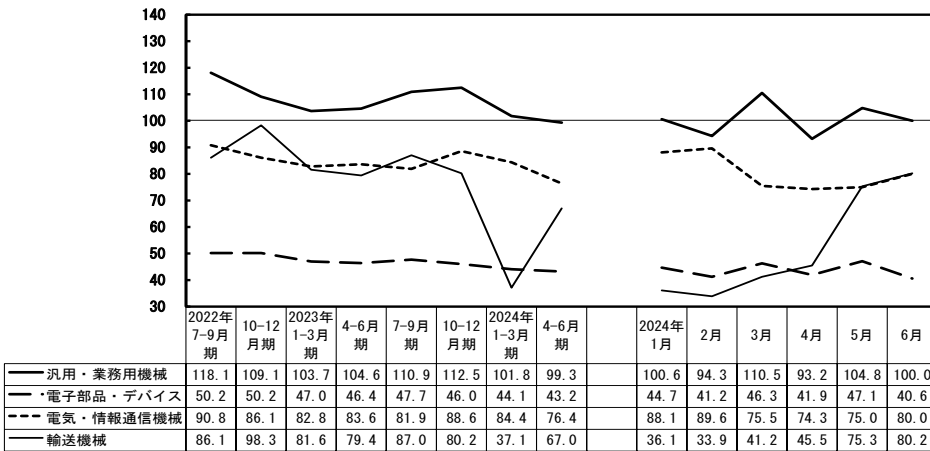
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年=100）



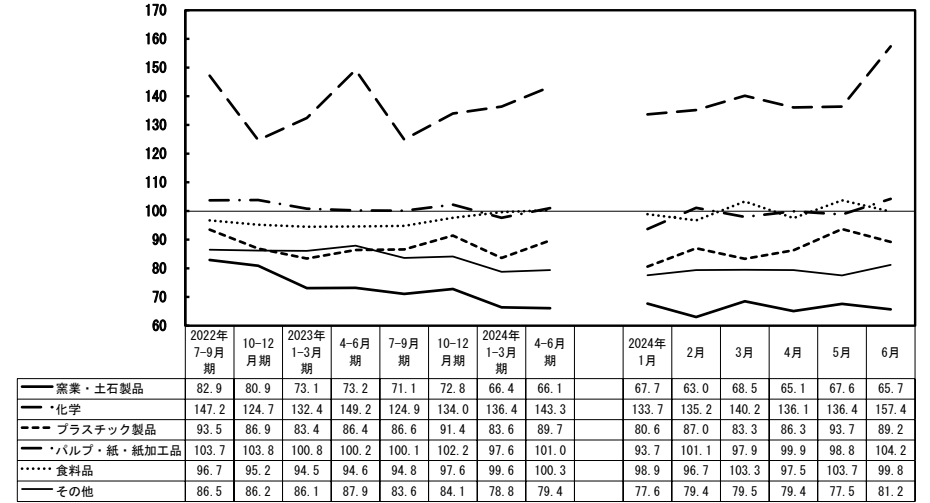
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年=100）



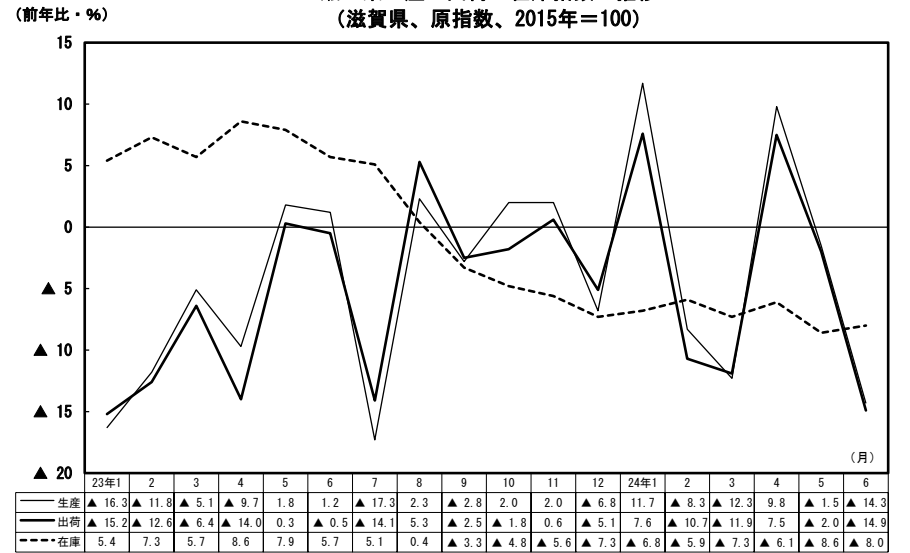
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年=100）



(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年=100）

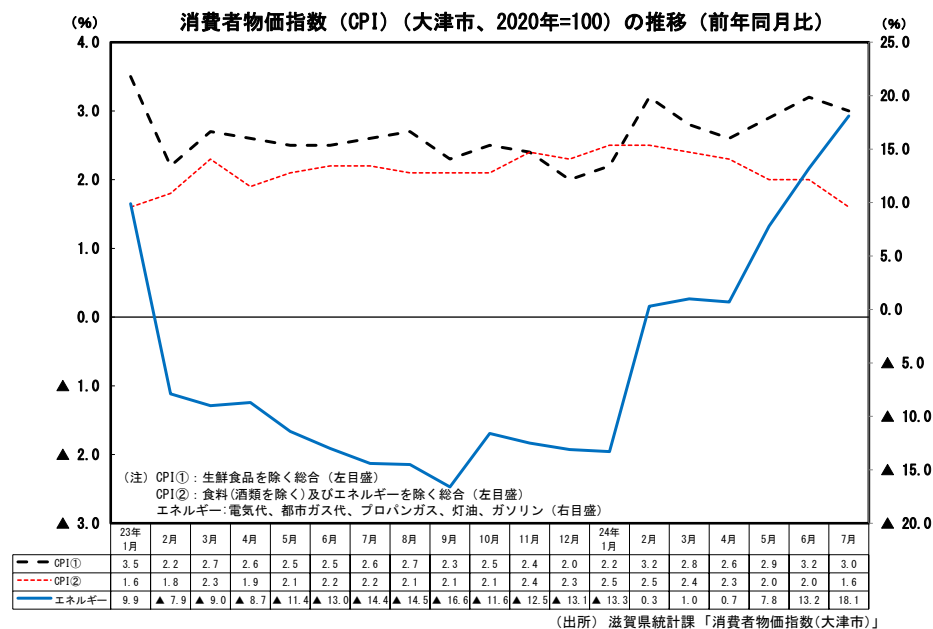


(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

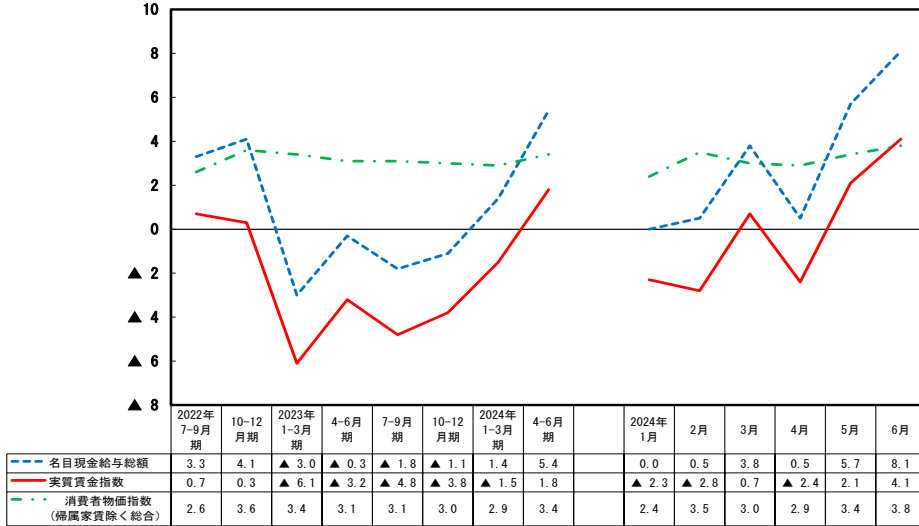
3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は30か月連続で増加するも、実質個人消費は伸び悩んでいるとみられる

- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020年＝100）」（24年7月）は107.1、前年同月比＋3.0%、前月比＋0.4%となった。前年同月比は33か月連続で上昇している。このような中でエネルギーは、前年同月比で＋18.1%と、国による「電気・ガス料金支援」がなくなった影響で、6か月連続かつ大幅な上昇となった。また、洋服（前年同月比＋8.6%）や乳卵類（同＋6.0%）で上昇率が高くなり、サービス分野では、教養娯楽サービス（同＋5.8%）で上昇傾向が続いている。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（6月）は3か月連続かつ大幅増加（同＋58.2%）、「家計消費支出（同）」は2か月ぶりに増加（同＋6.6%）。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年＝100）」（6月）は165.5、同＋8.1%と、5か月連続の上昇で伸び率も拡大傾向にある。「実質賃金指数」は153.2、同＋4.1%で、2か月連続の増加となった。夏季ボーナスの増加と賃上げ効果が徐々に表れてきていると考えられる。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象100店舗）」（6月）は、22,649百万円、同＋2.1%と2か月ぶりに増加した。品目別では、「家電機器」（前年同月比▲10.8%）が6か月連続かつ大幅減少し、「身の回り品」（同±0.0%）が前年から横ばいとなっているものの、ウエイトの高い「飲食料品」（同＋2.1%）が16か月連続で増加しているのをはじめ、「衣料品」（同＋2.3%）が7か月ぶりに増加し、「家庭用品」（同＋5.4%）も3か月ぶりに増加した。「既存店ベース（＝店舗調整後）」（同＋4.3%）は16か月連続の増加となった。
- 大型専門店（全店ベース＝店舗調整前）では、「ホームセンター」（6月/68店舗）が3,511百万円、同▲0.9%で、9か月連続で減少したものの、「家電大型専門店」（同/42店舗）が3,828百万円、同＋10.0%と、3か月ぶりに大幅増加し、「ドラッグストア」（同/255店舗、前年同月比＋1店舗）が9,556百万円、同＋8.3%と、家計の低価格志向の強まりなどから34か月連続で増加している。また、「コンビニエンスストア」（同/534店舗）は9,836百万円、同＋0.4%となり、2か月連続の増加となった。
- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（6月）は49,380百万円、同＋3.3%と、30か月連続で増加している。ただし、消費者物価上昇分（帰属家賃を除く総合、6月、前年同月比＋3.8%）を考慮すると、実質個人消費はこのところ伸び悩んでいるとみられる。

- 季節要素を除去した12か月移動平均値は同＋3.2%（6月）となり、24か月連続で増加している。

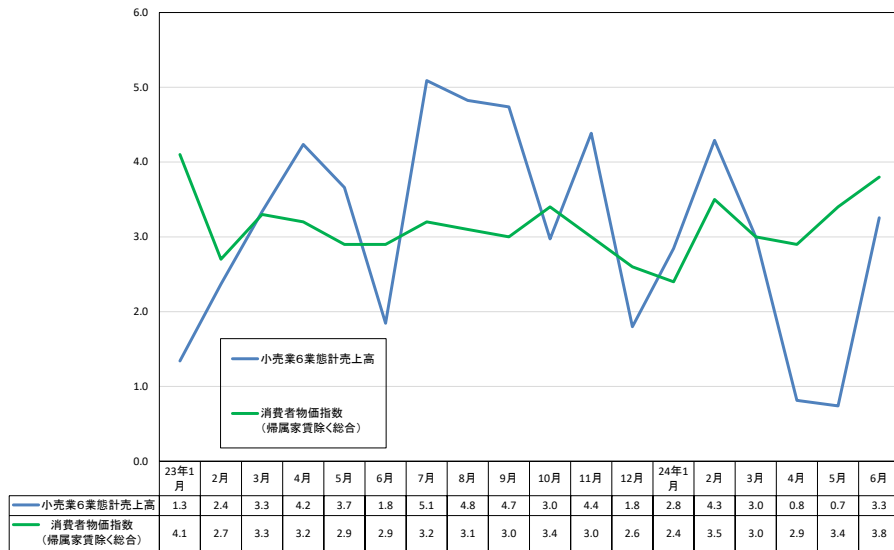


(%) 名目賃金指数と実質賃金指数の推移 (事業所規模30人以上、2020年=100、前年同期(月)比)



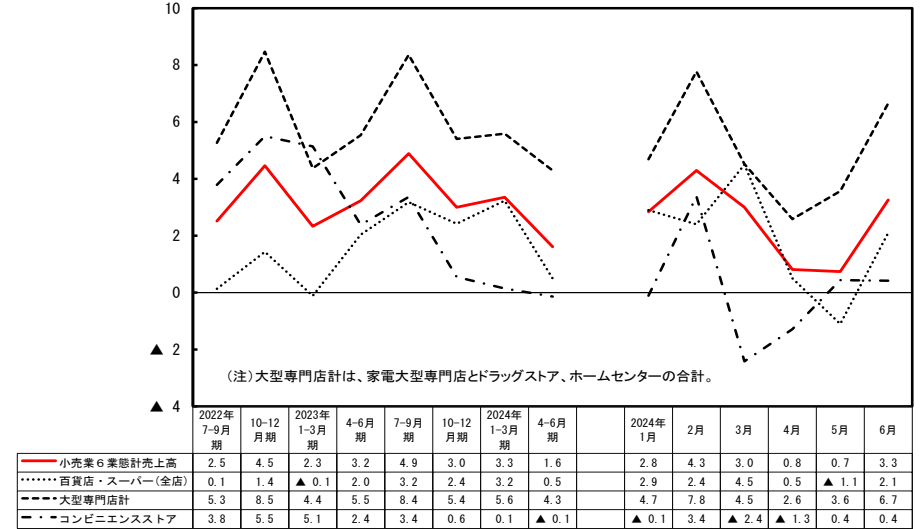
(出所) 滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」滋賀県「毎月勤労統計調査地方調査月報」

(%) 物価上昇分を考慮した小売業6業態計売上高(前年同月比)



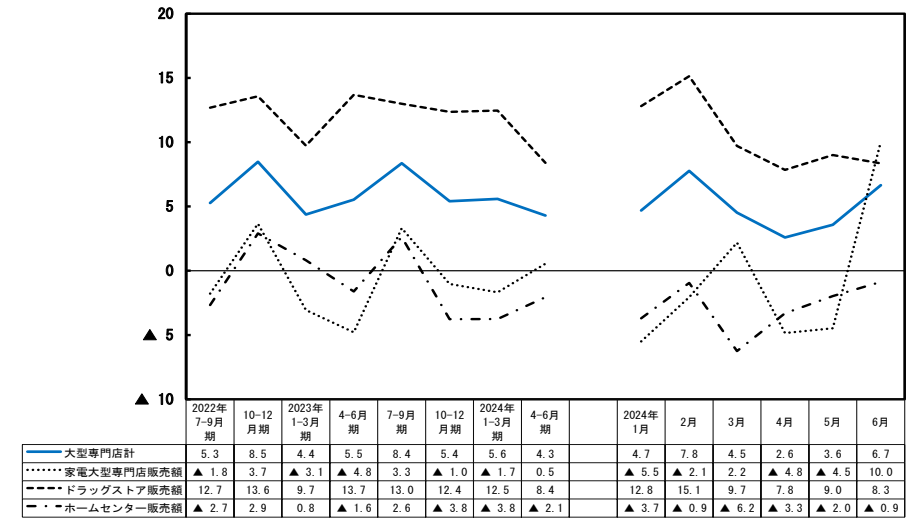
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」

(%) 百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業別販売額(前年同期(月)比)



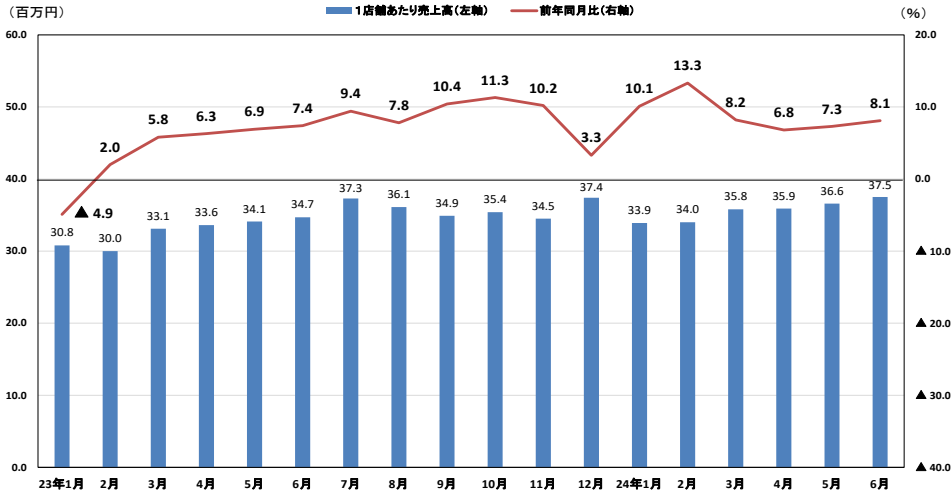
(注) 大型専門店計は、家電大型専門店とドラッグストア、ホームセンターの合計。
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

(%) 大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)



(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」

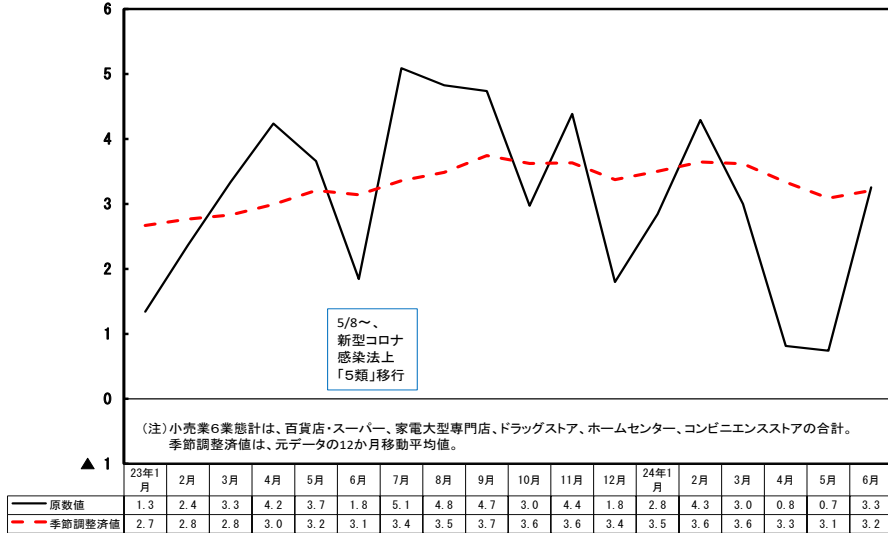
1店舗あたりのドラッグストア販売額の推移(滋賀県)



(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」

(前年同月比・%)

小売業6業態計売上高の推移

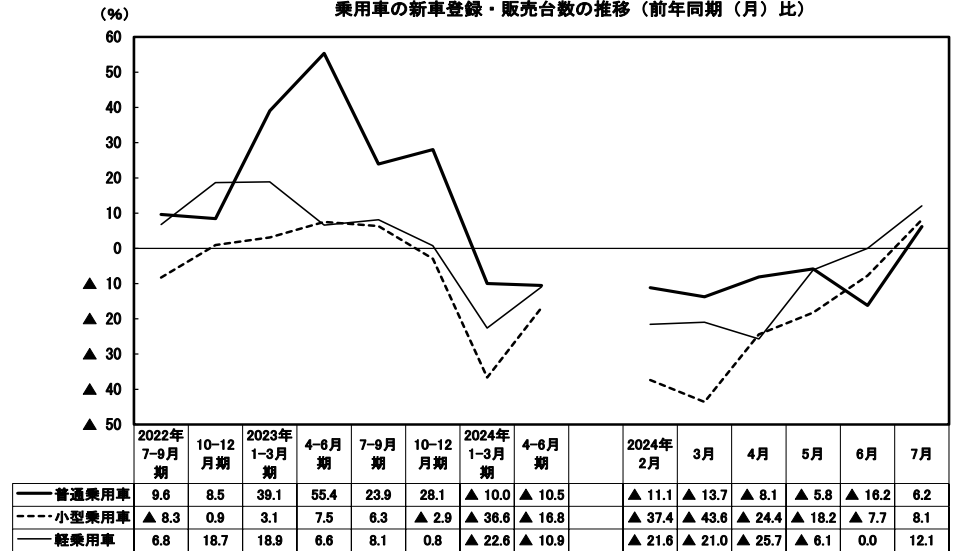


(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

- 「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(24年7月)については、「小型乗用車(5、7ナンバー車)」が7か月ぶりに増加し(904台、前年同月比+8.1%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も7か月ぶりに増加したため(2,262台、同+6.2%)、2車種合計では7か月ぶりの増加となった(3,166台、同+6.7%)。また、「軽乗用車」の販売台数も8か月ぶりの大幅増加となった(1,790台、同+12.1%)。これらの結果、3車種の合計は7か月ぶりに増加した(4,956台、同+8.6%)。昨年末からの一部大手自動車メーカーの認証不正問題の影響が和らぎ、久しぶりに全車種で前年比プラスとなった。ただし、今年6月に発覚した新たな認証不正問題の動向には注意が必要である。
- 季節要素を除去した12か月移動平均値(7月)をみると、3か月連続でマイナスとなっている(同▲3.9%)。
- 乗用エコカー(HV+PHV+EV+FCVの合計、軽乗用車を除く)の新車販売台数の推移をみると、7月の販売台数は1,924台となり、6か月ぶりに大幅増加した(同+15.5%)。また、乗用車販売台数に占めるエコカー比率は60.7%となり、3か月ぶりに60%台を回復した。

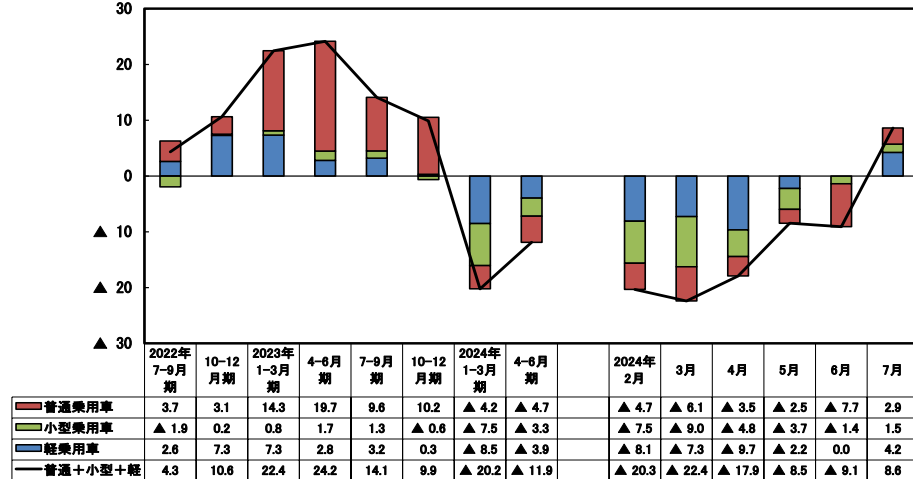
*登録台数…小型・普通乗用車、販売台数…軽乗用車、乗用エコカー

乗用車の新車登録・販売台数の推移(前年同期(月)比)



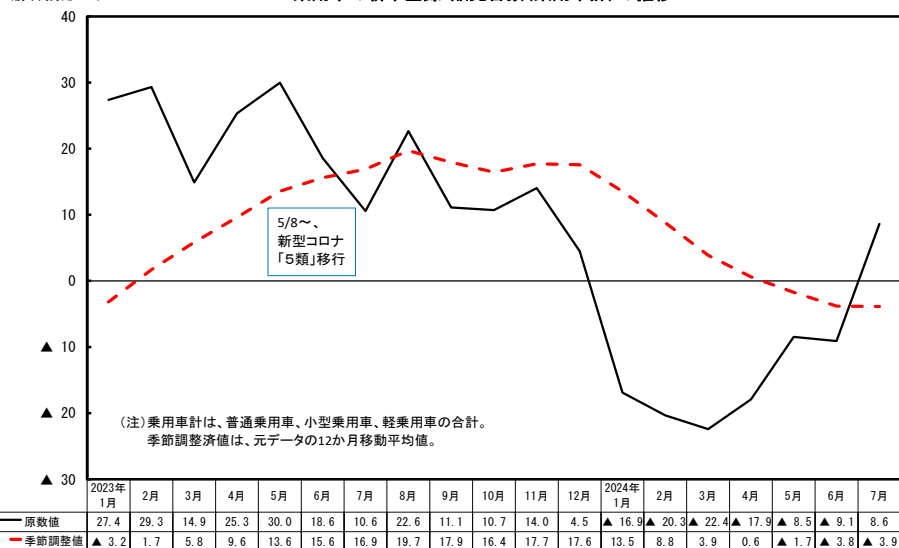
(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 別別新車販売台数」

乗用車の新車登録・販売台数の車種別寄与度の推移（前年同期（月）比）



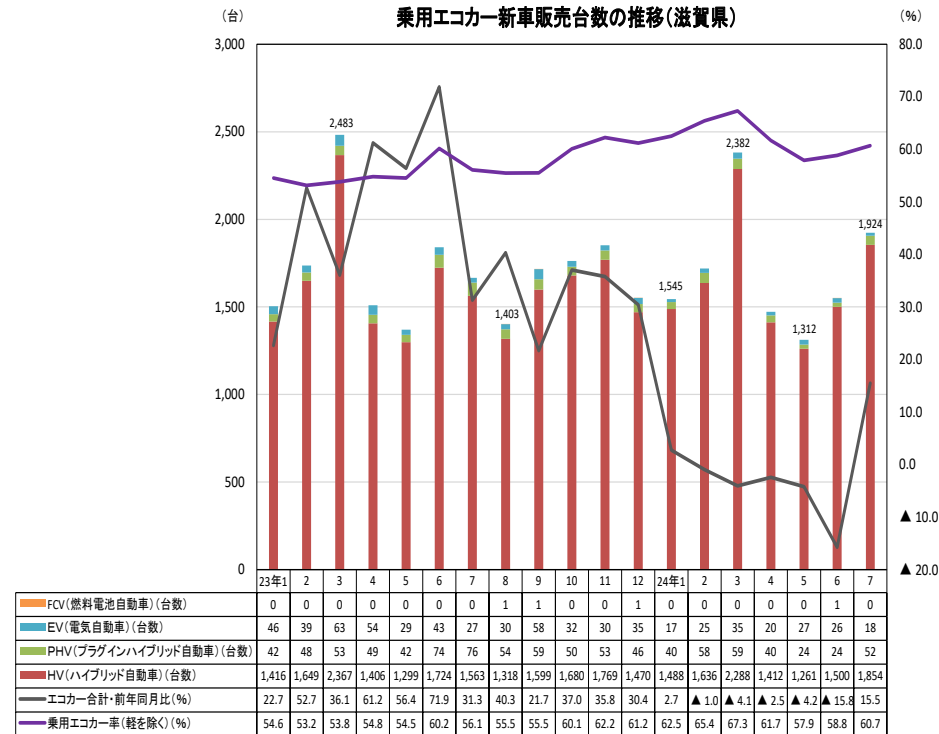
（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

乗用車の新車登録・販売台数（乗用車計）の推移



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

乗用エコカー新車販売台数の推移（滋賀県）

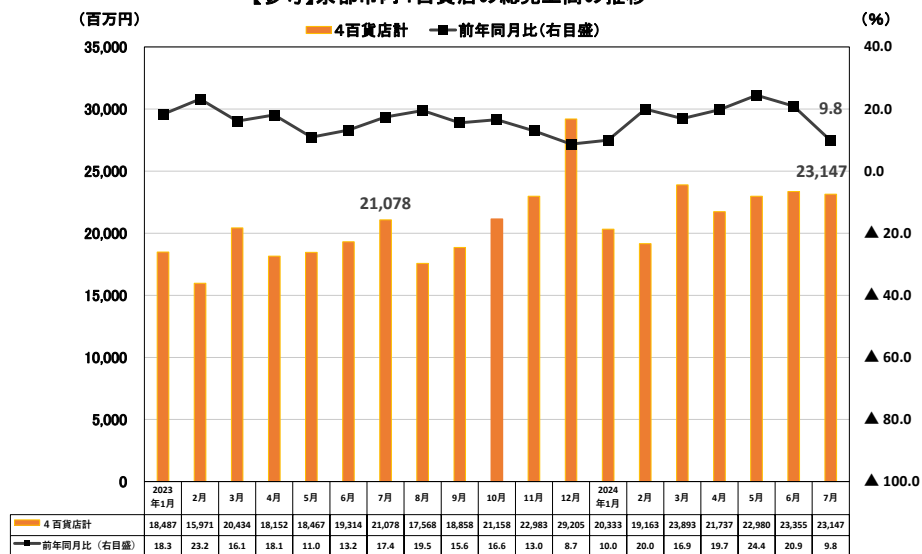


（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

【ご参考①：京都市内4百貨店の総売上高】

- ・24年7月の京都市内4百貨店の総売上高は23,147百万円、前年同月比+9.8%となり、34か月連続で前年同月を上回っているが、伸び率は前月(同+20.9%)から鈍化した。為替が一転して円高に振れ、インバウンド消費の勢いが弱まった。また、国内客の消費が振るわず、夏のセールが低調で食品の販売は前年からマイナスとなった。
- ・コロナ前の19年同月と比べると、6か月連続で大幅プラス(+15.6%)となっている。

【参考】京都市内4百貨店の総売上高の推移

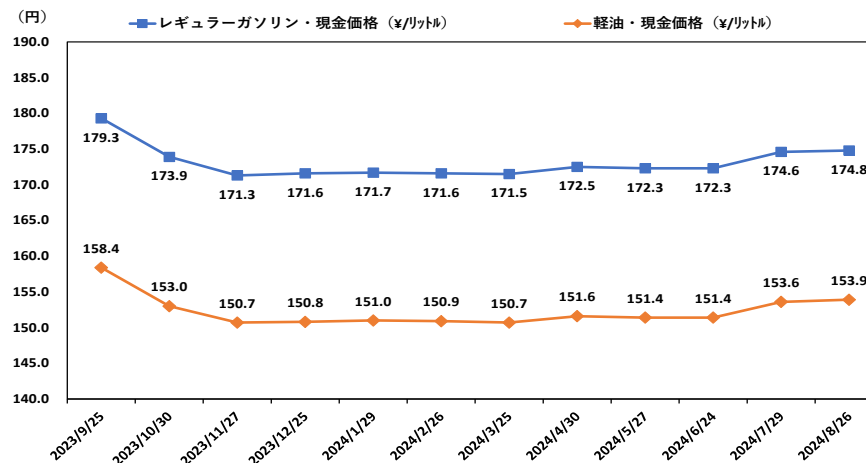


(注) 高島屋、大丸、伊勢丹、藤井大丸の合計。伊勢丹はJR大阪駅「ルクア1100」に入居する系列店舗分を含む。高島屋は洛西店を含む推計値。
(出所) 日本百貨店協会調べ。

【ご参考②：石油製品小売市況の推移】

- ・8月26日現在のレギュラーガソリン・現金価格は174.8円/ℓで、7月1日以降9週連続で174円台となっている。

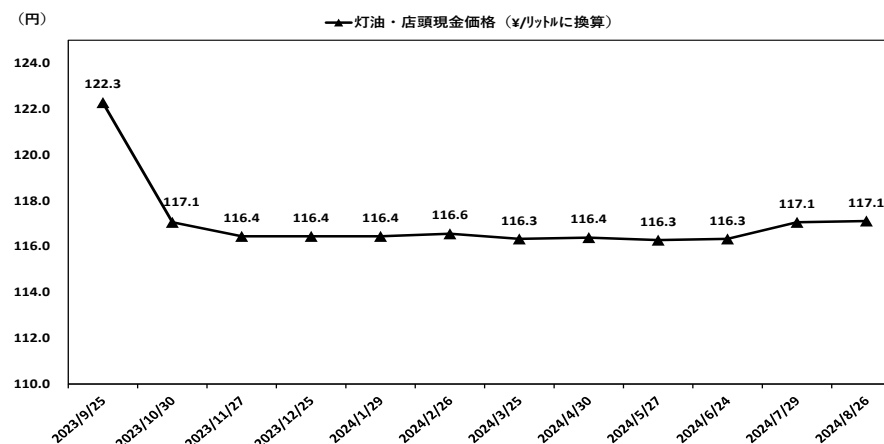
石油製品小売市況の推移(滋賀県)①



(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1ℓ当たり換算。

(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

石油製品小売市況の推移(滋賀県)②

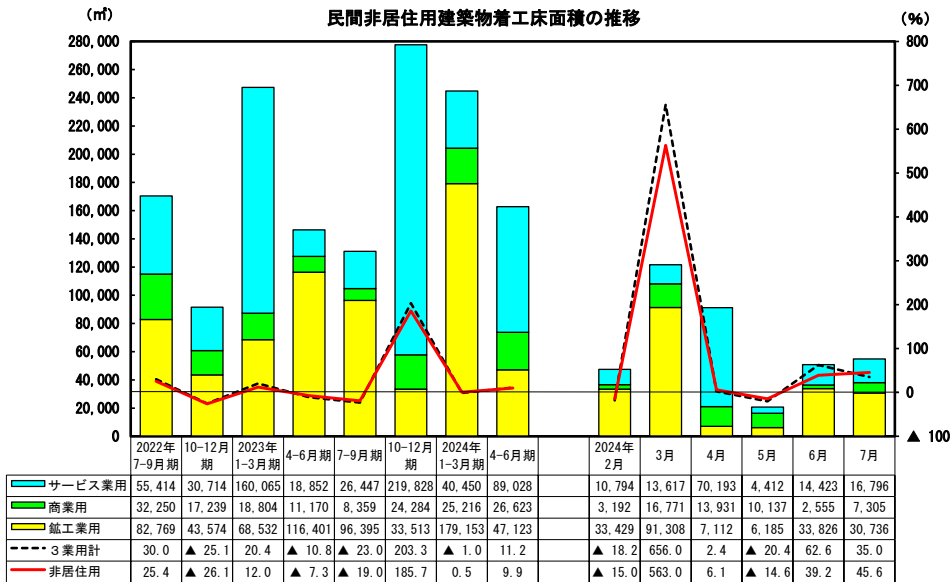


(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1ℓ当たり換算。

(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は2か月連続で大幅増加

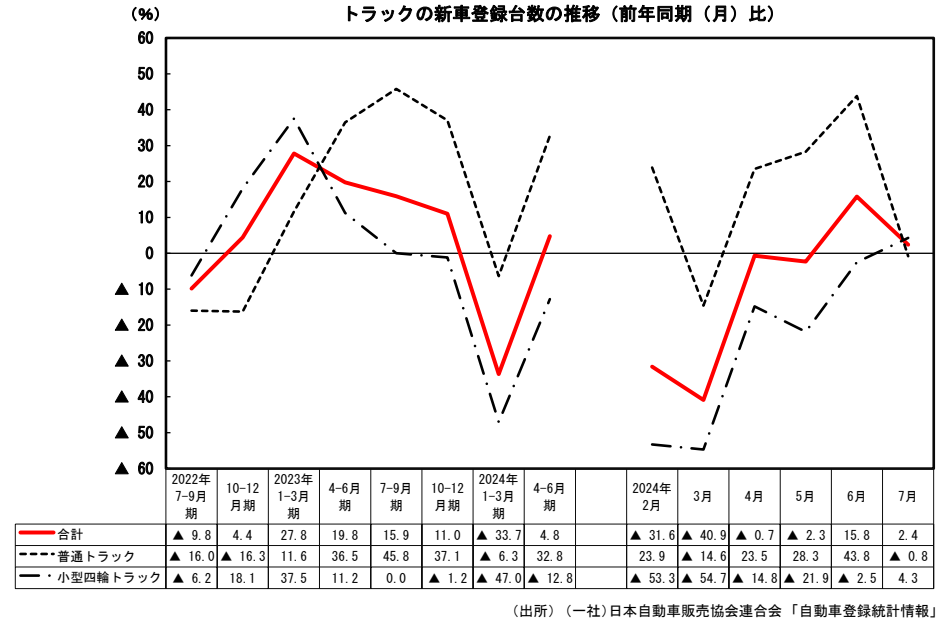
- 「民間非居住用建築物着工床面積」(24年7月)は66,963㎡、前年同月比+45.6%となり、2か月連続で大幅増加している。
- 用途別にみると、「鉱工業用」(30,736㎡、同+25.5%)は2か月連続で大幅増加、「商業用」(7,305㎡、同+34.5%)は2か月ぶりに大幅増加、「サービス業用」(16,796㎡、同+57.0%)は5か月連続かつ大幅増加となっている。これらの結果、3業用計(54,837㎡、同+35.0%)は2か月連続で大幅増加している。



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

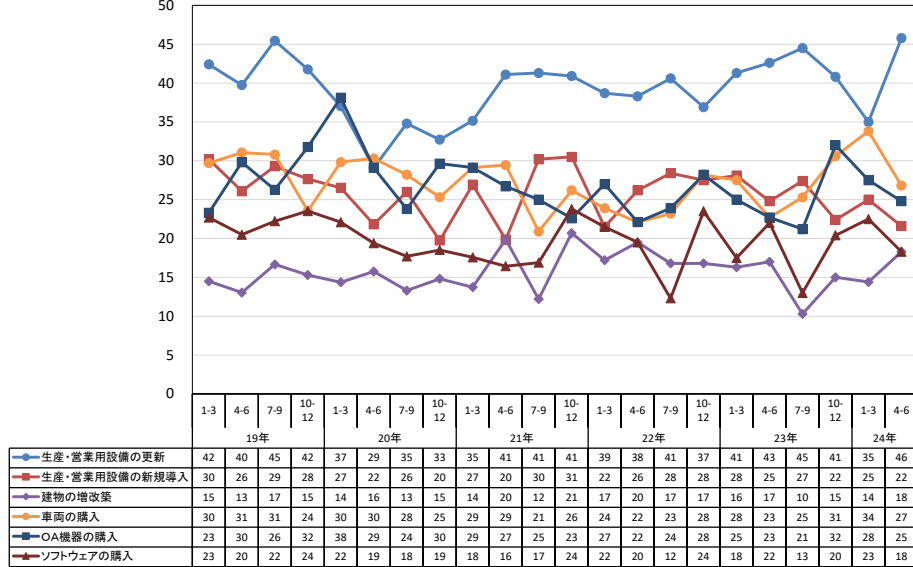
- (注) 「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。

- トラック新車登録台数(24年7月)は、「普通トラック(1ナンバー車)」(122台、前年同月比▲0.8%)が4か月ぶりに僅かながら減少するも、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」(218台、同+4.3%)は7か月ぶりの増加となった。これらの結果、2車種合計(340台、同+2.4%)では2か月連続で増加している。



- ・当社が今年5月に実施した「県内企業動向調査」（有効回答数264社）によると、今期（24年4-6月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は51%で、前回（1-3月期、49%）から2ポイント上昇し、2四半期ぶりに50%を上回った。来期（7-9月期）は45%となり、再び50%を下回る見通しである。
- ・当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」（46%）が最も多くなった。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（63%）が最も多く、次いで「生産・営業用設備の新規導入」（33%）、「建物の増改築」（20%）となり、非製造業では「車両の購入」（40%）が最も多く、次いで「生産・営業用設備の更新」（31%）、「OA機器の購入」（30%）となった。

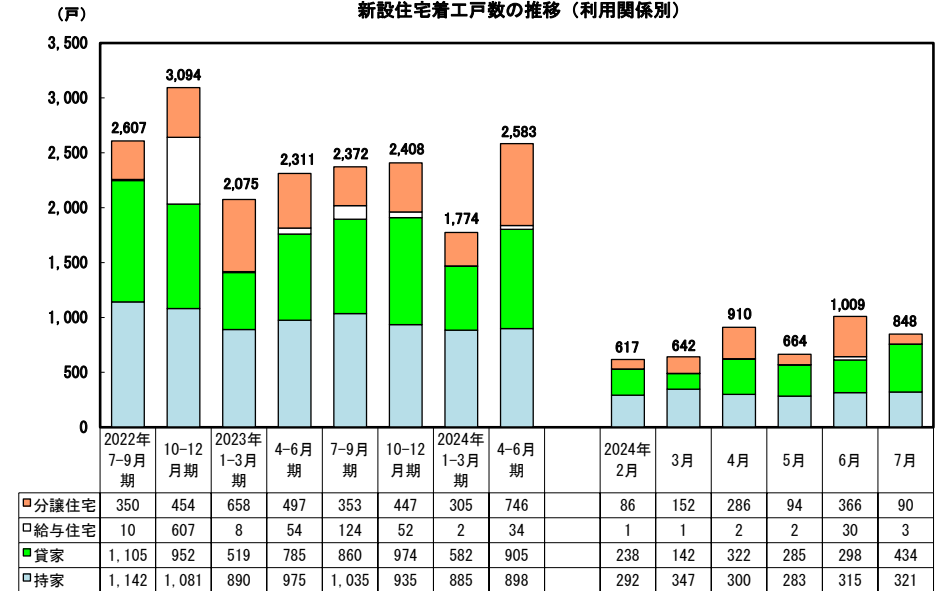
設備投資の主な内容の推移（複数回答）



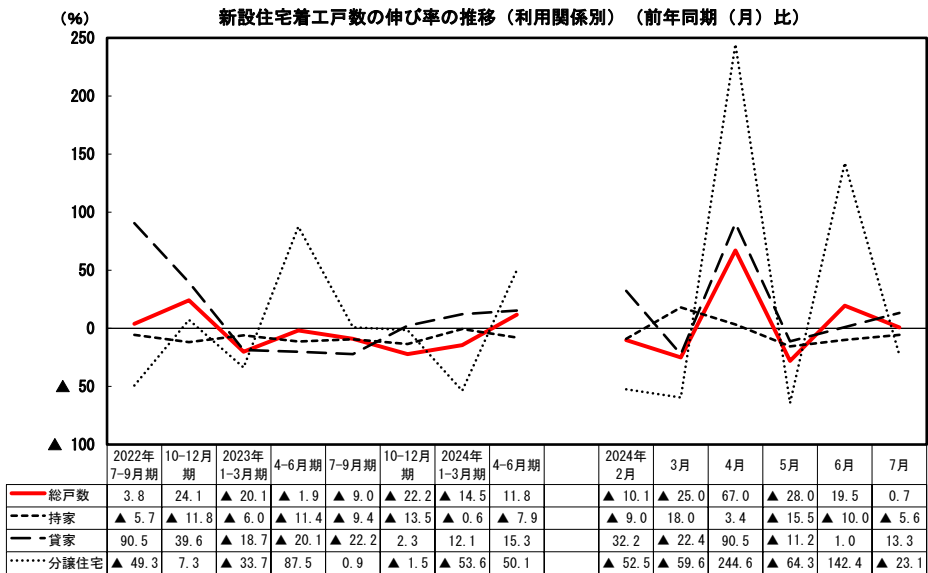
5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は2か月連続かつ僅かながら増加

- ・「新設住宅着工戸数」（24年7月）は848戸、前年同月比+0.7%となり、2か月連続かつ僅かながら増加した。
- ・利用関係別では、「持家」は321戸、同▲5.6%で、3か月連続で減少（大津市69戸など）、「貸家」は434戸、同+13.3%で、2か月連続かつ大幅増加（守山市96戸、大津市86戸など）となった。「分譲住宅」は90戸、同▲23.1%で、2か月ぶりに大幅減少となり（大津市22戸など）、うち「一戸建て」は90戸で、2か月連続で減少（前年差▲27戸）、「分譲マンション」は0戸で、2か月ぶりに申請がなかった（前年同月も申請なし）。「給与住宅」は3戸。
- ・新設住宅着工の「床面積」（7月）は67,228㎡、前年同月比▲1.2%と、2か月ぶりに減少した。利用関係別では、「持家」は36,473㎡、同▲4.5%と、3か月連続で減少、「貸家」は20,975㎡、同+22.4%と、3か月ぶりに大幅増加、「分譲住宅」は9,443㎡、同▲24.7%と、2か月ぶりに大幅減少。

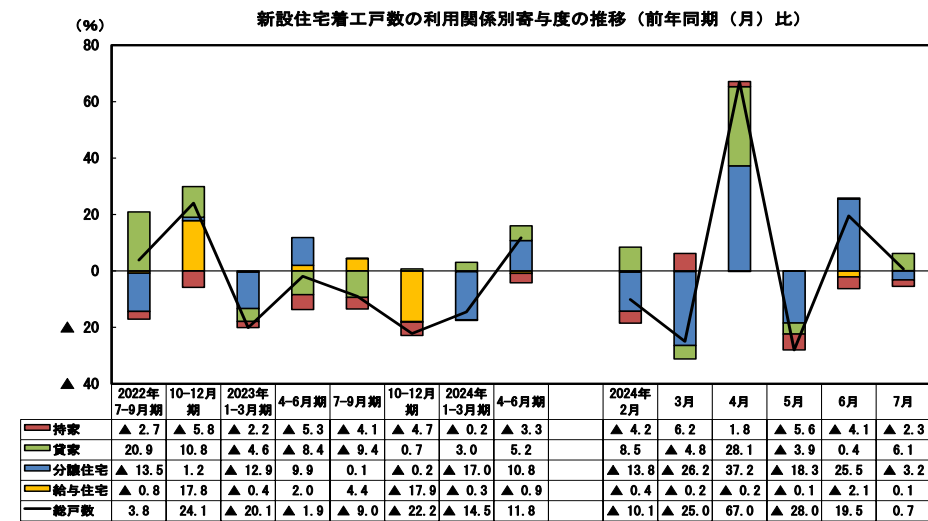
新設住宅着工戸数の推移（利用関係別）



（出所）国土交通省「建築着工統計調査」



（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

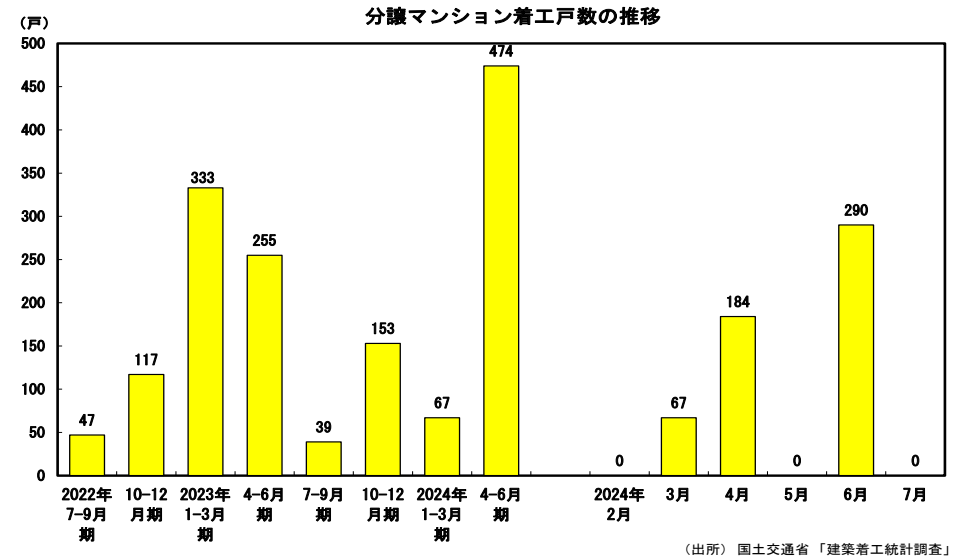
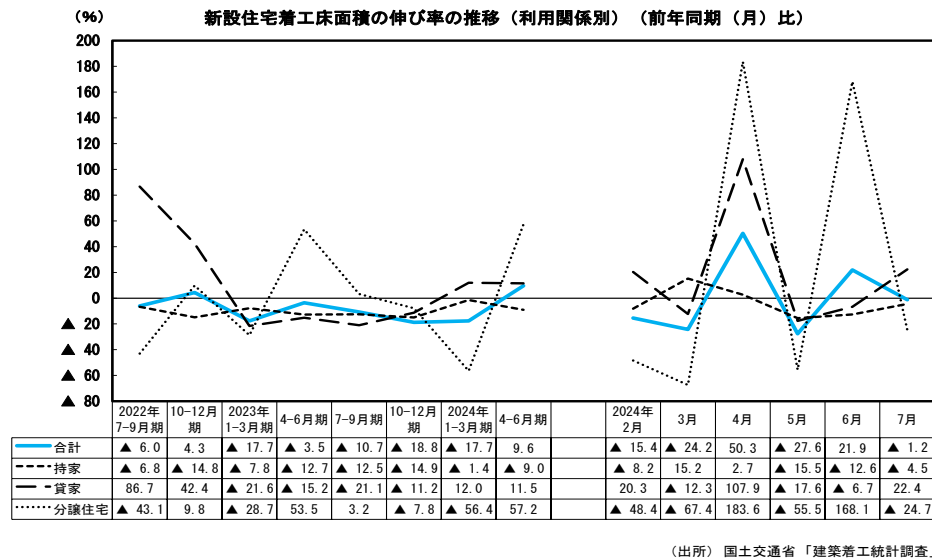
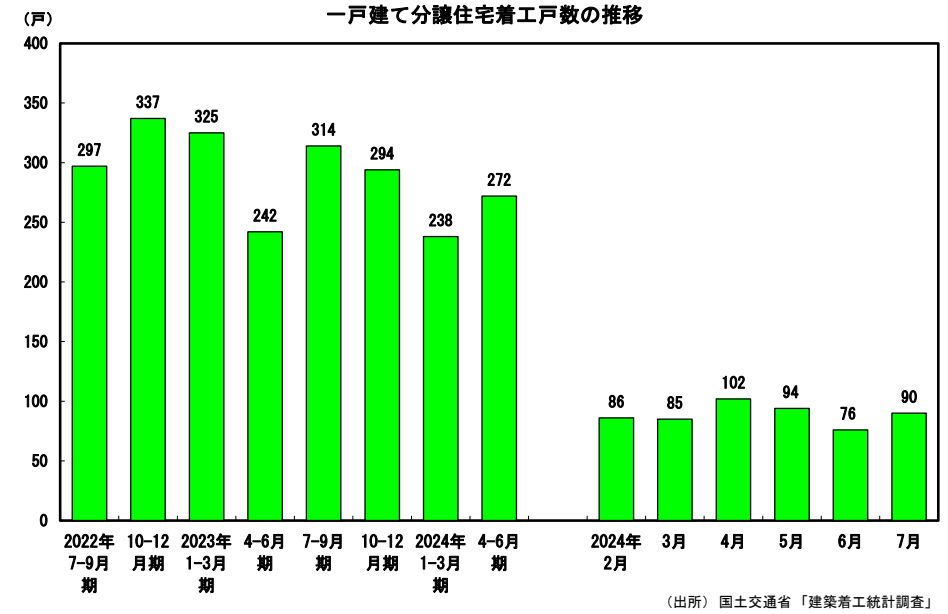
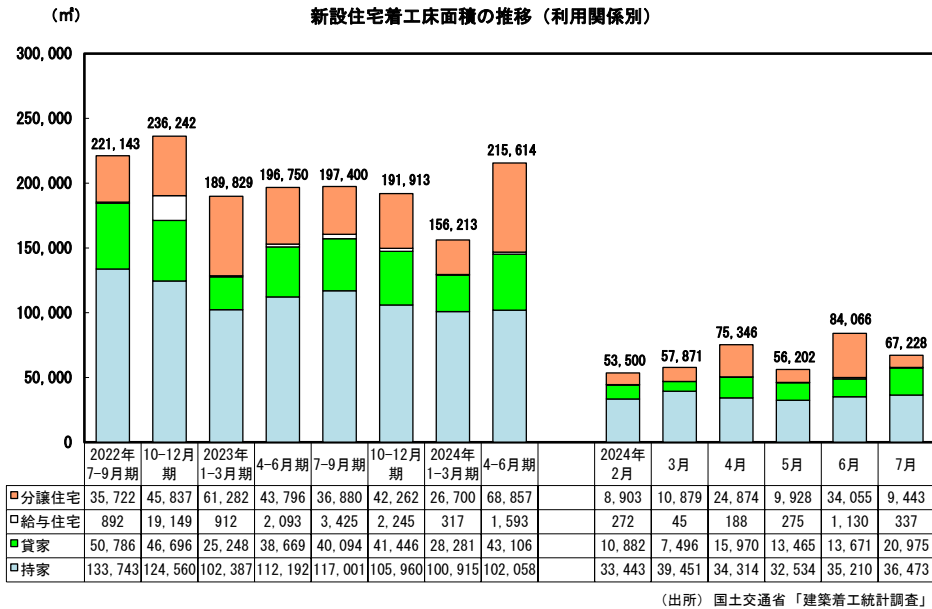


（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

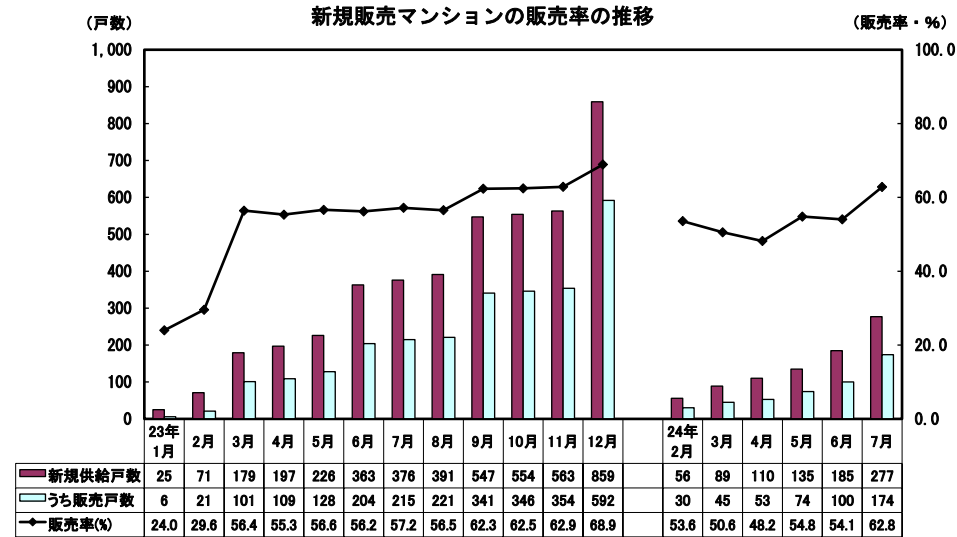
滋賀県

【新設住宅】利用関係別戸数（単位：戸）
月次集計：2024年7月

県都市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
滋賀県計	848	321	434	3	90
市部計	808	297	420	3	88
郡部計	40	24	14	0	2
大津市	178	69	86	1	22
彦根市	40	24	12	0	4
長浜市	58	20	30	0	8
近江八幡市	60	26	28	0	6
草津市	78	30	31	0	17
守山市	136	30	96	0	10
栗東市	76	21	49	1	5
甲賀市	42	15	21	0	6
野洲市	32	16	15	0	1
湖南市	17	7	8	0	2
高島市	10	8	0	1	1
東近江市	72	23	44	0	5
米原市	9	8	0	0	1
蒲生郡	27	13	14	0	0
日野町	22	8	14	0	0
竜王町	5	5	0	0	0
愛知郡	5	3	0	0	2
愛荘町	5	3	0	0	2
犬上郡	8	8	0	0	0
豊郷町	5	5	0	0	0
甲良町	0	0	0	0	0
多賀町	3	3	0	0	0



- ・24年7月の分譲マンション新規販売率（新規販売戸数174戸/新規供給戸数277戸）は62.8%となった。好不調の境目といわれる70%を6か月連続で下回った（参考：近畿全体では82.2%）。平均住戸面積は73.88㎡、平均販売価格は4,383万円。



(注)両戸数とも各年1月からの累計 (出所) (株)長谷工総合研究所 「Comprehensive Real-estate Information」

6. 公共投資…「請負金額」は2か月ぶりに大幅増加

- ・西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数（24年7月）は195件、前年同月比+6.0%で、2か月ぶりに増加し、請負金額は約121億円、同+12.5%と、2か月ぶりに大幅増加した。

- ・発注者別請負金額は、

「国」：約7億円、前年同月比▲58.0%

(4月からの年度累計：約57億円、前年同期比+9.3%)

「独立行政法人」：約6億円、同+10.9%

(同：約380億円、同▲2.8%)

「県」：約24億円、同▲13.6%

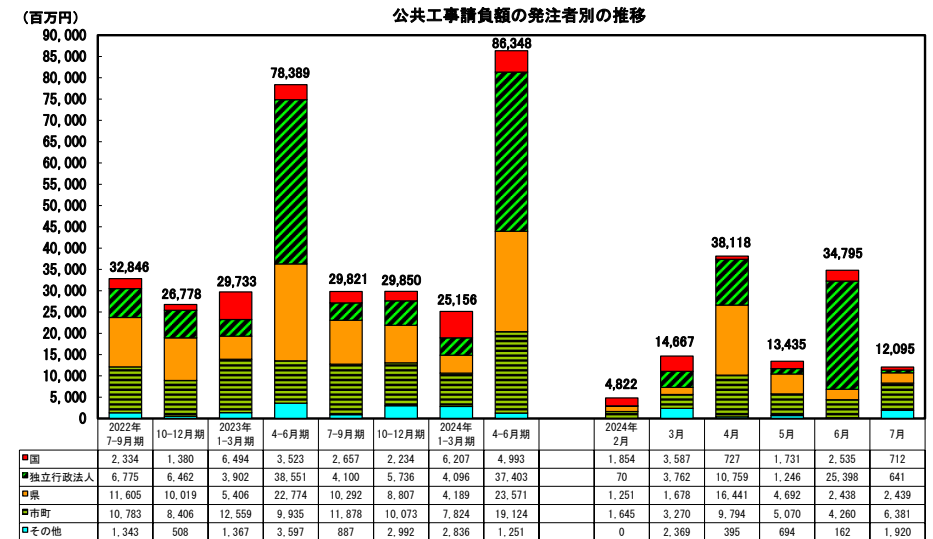
(同：約260億円、同+1.6%)

「市町」：約64億円、同+27.6%

(同：約255億円、同+70.8%)

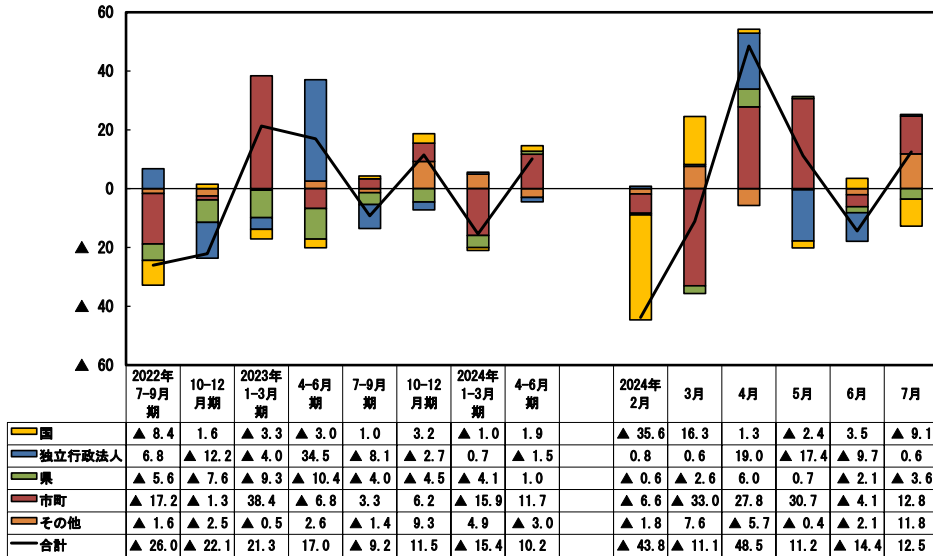
「その他」：約19億円、同+194.9%

(同：約32億円、同▲25.4%)



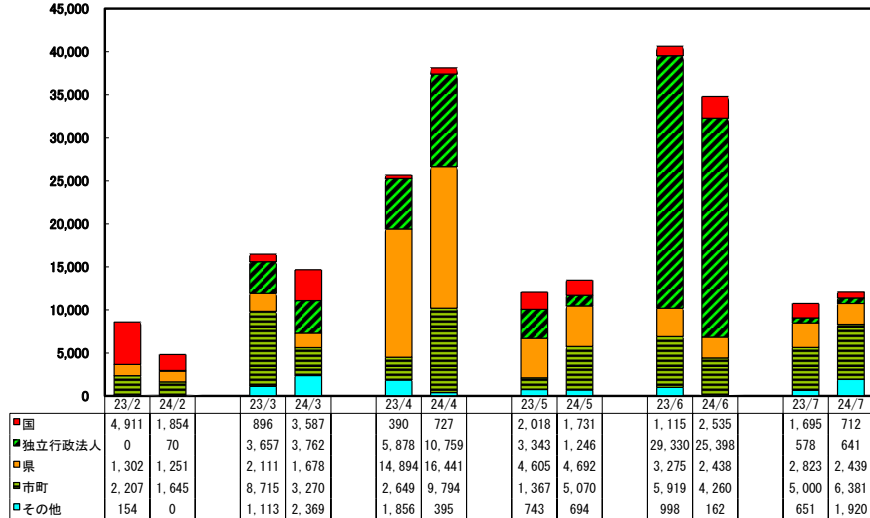
(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

公共工事請負額の発注者別寄与度の推移（前年同期（月）比）



（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」

公共工事請負額の発注者別月別前年比較

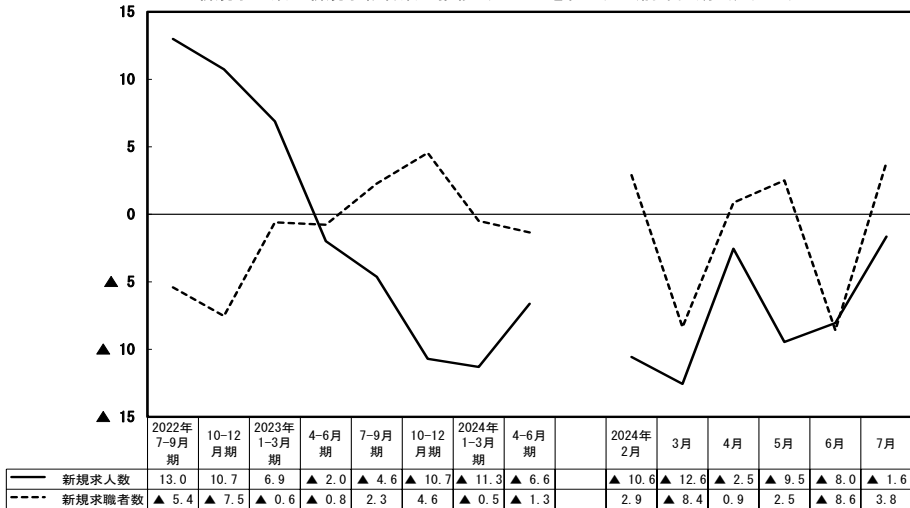


（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」

7. 雇用…「新規求人倍率」は2か月連続で上昇

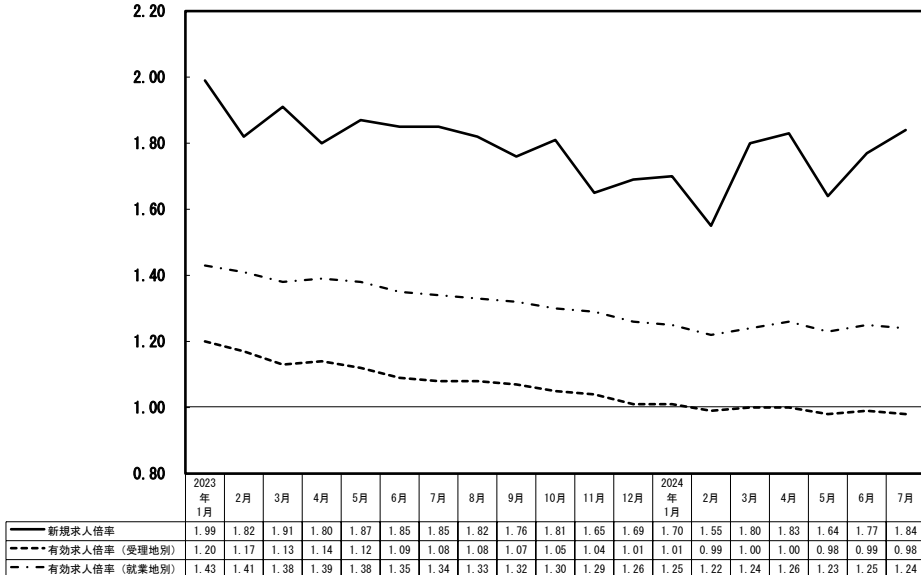
- 「新規求人数（パートを含む）」（24年7月）は7,999人、前年同月比▲1.6%となり、14か月連続で減少。「新規求職者数（同）」は4,293人、同+3.8%で、2か月ぶりに増加。
- 「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は1.84倍で、2か月連続で上昇した（前月差+0.07ポイント）。また、「有効求人倍率（同）」は3か月連続で1倍を下回り0.98倍となった（同▲0.01ポイント）。「就業地別」の有効求人倍率は前月からほぼ横ばい（同▲0.01ポイント）の1.24倍となった。
- 雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が0.82倍となり5か月ぶりに上昇した（同+0.05ポイント）。「正社員」は0.74倍と前月からほぼ横ばいとなった（同+0.01ポイント）。
- 県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、「彦根」：1.10倍で、前月から横ばい（前月差±0.00ポイント）。「高島」：1.03倍で、2か月連続で上昇（同+0.09ポイント）。「草津」：0.96倍で、6か月ぶりに上昇（同+0.04ポイント）。「長浜」：0.95倍で、前月から横ばい（同±0.00ポイント）。「大津」：0.89倍で、2か月連続で上昇（同+0.01ポイント）。「甲賀」：0.86倍で、3か月連続で上昇（同+0.04ポイント）。「東近江」：0.81倍で、5か月ぶりに上昇（同+0.03ポイント）。
- 産業別の「新規求人数」は、「建設業」：561人、前年同月比+8.5%で、6か月ぶりに増加。「製造業」：1,306人、同+0.5%で、11か月ぶりに増加。「卸売・小売業」：743人、同▲12.6%で、4か月連続かつ大幅減少。「医療、福祉」：2,098人、同+4.9%で、2か月連続で増加。「サービス業」：1,225人、同▲2.2%で、2か月ぶりに減少。「公務、他」：297人、同+18.8%で、3か月ぶりに大幅増加。
- 「雇用保険受給者実人員数」は6,276人、同+8.5%で、15か月連続で増加。
- 「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2020年=100）」（6月）は104.8、同+1.0%で、21か月連続で上昇。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は104.0、同▲0.8%で、2か月ぶりに低下。
- 「完全失業率」（24年4-6月期）は2.3%で、2四半期ぶりに低下（前期比▲0.2ポイント）。

新規求人数と新規求職者数の推移（パートを含む）（前年同期（月）比）



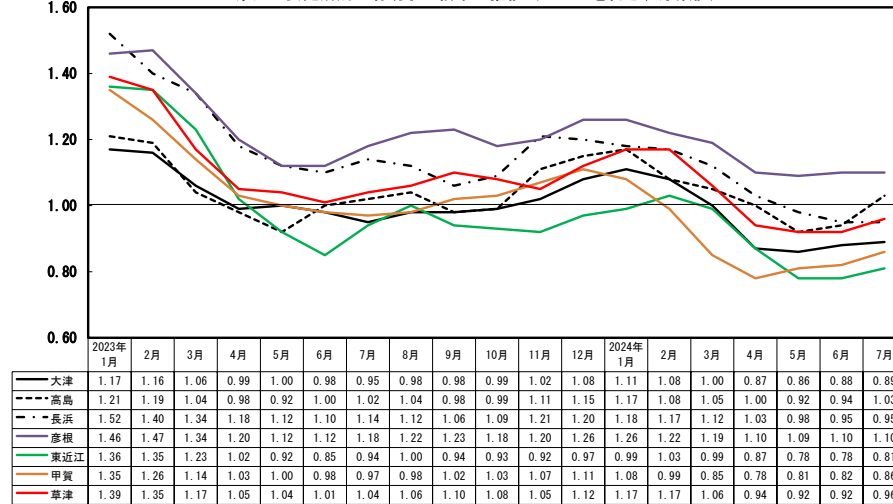
（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

求人倍率の推移（パートを含む、季節調整済値）



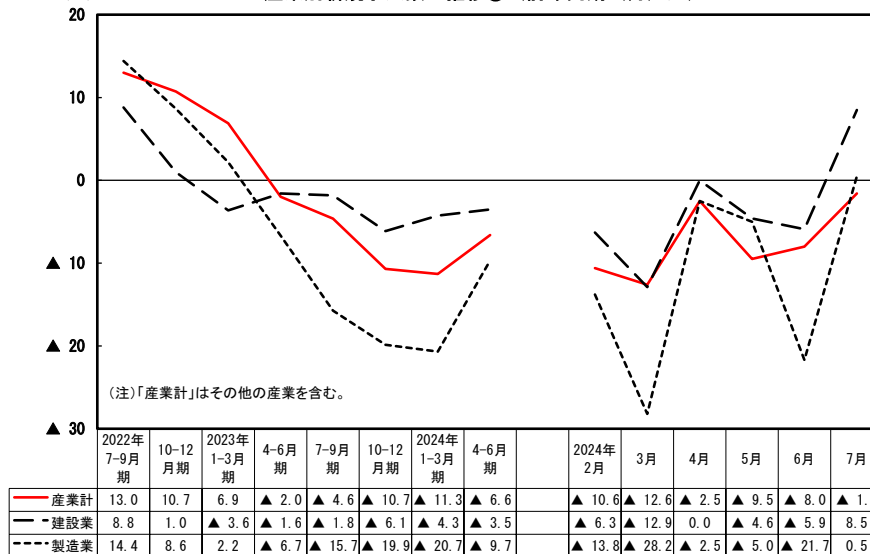
（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

県内の安定所別の有効求人倍率の推移（パートを含む、原数値）



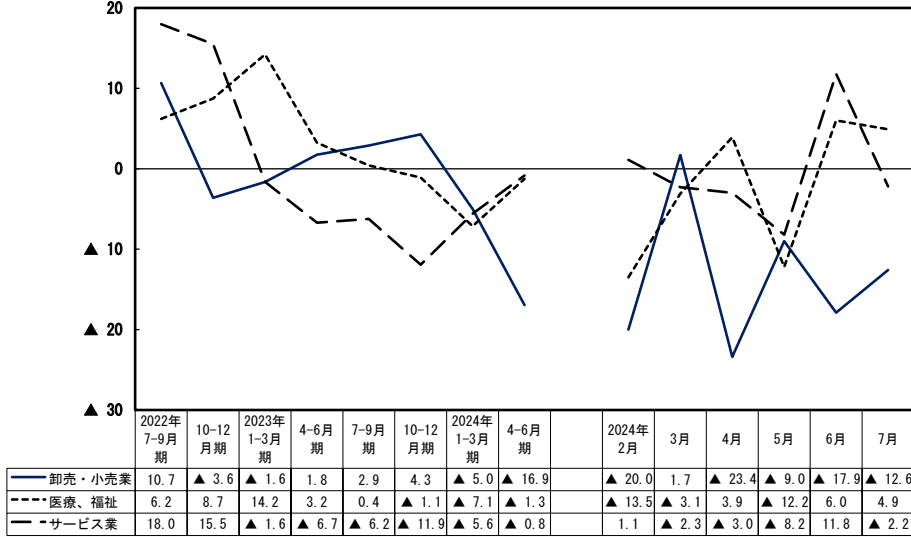
（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

産業別新規求人数の推移①（前年同期（月）比）



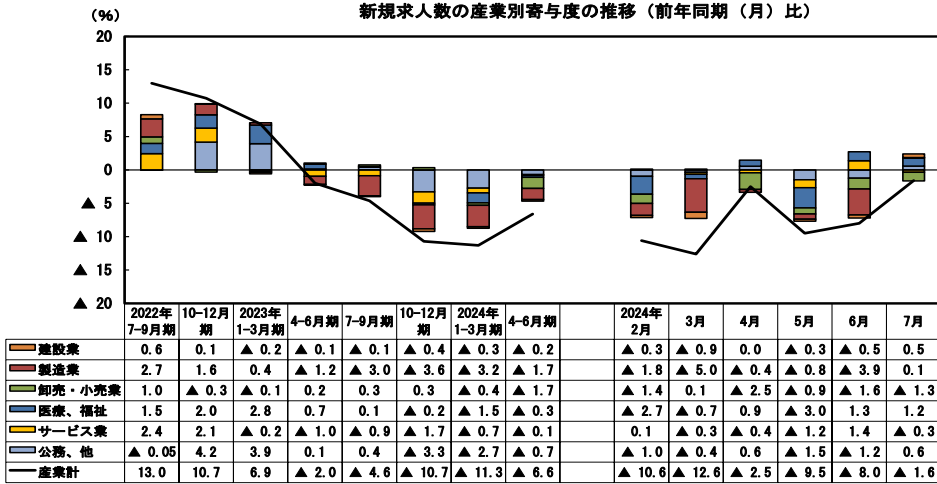
（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

産業別新規求人人数の推移②（前年同期（月）比）



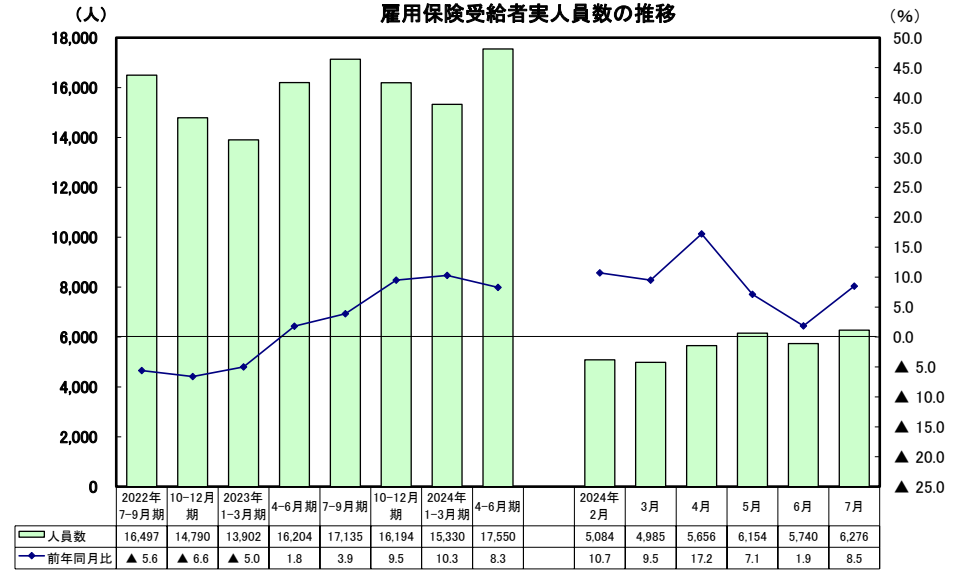
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

新規求人人数の産業別寄与度の推移（前年同期（月）比）



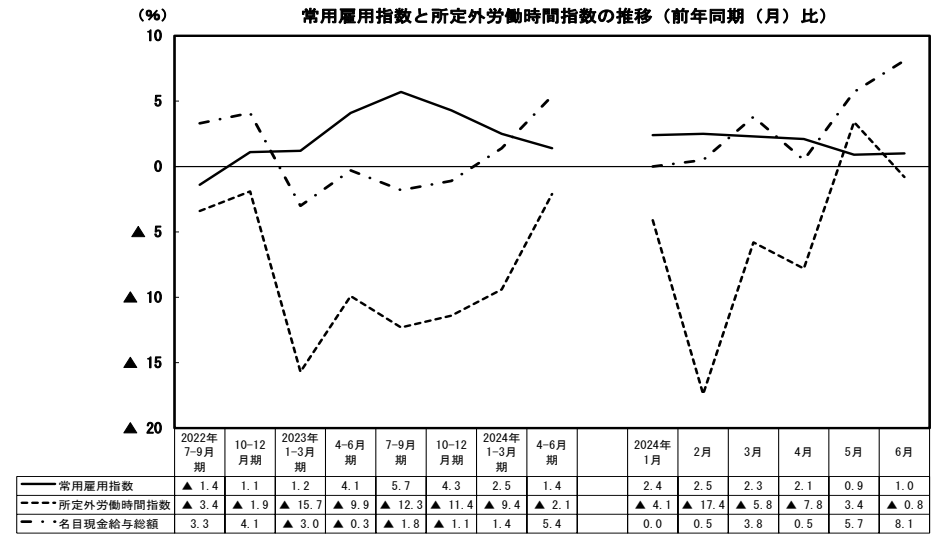
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

雇用保険受給者実人員数の推移



（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

常用雇用指数と所定外労働時間指数の推移（前年同期（月）比）



（出所）滋賀県「毎月勤労統計調査地方調査月報」

8. 企業倒産…「負債総額」は2か月ぶりに大幅増加

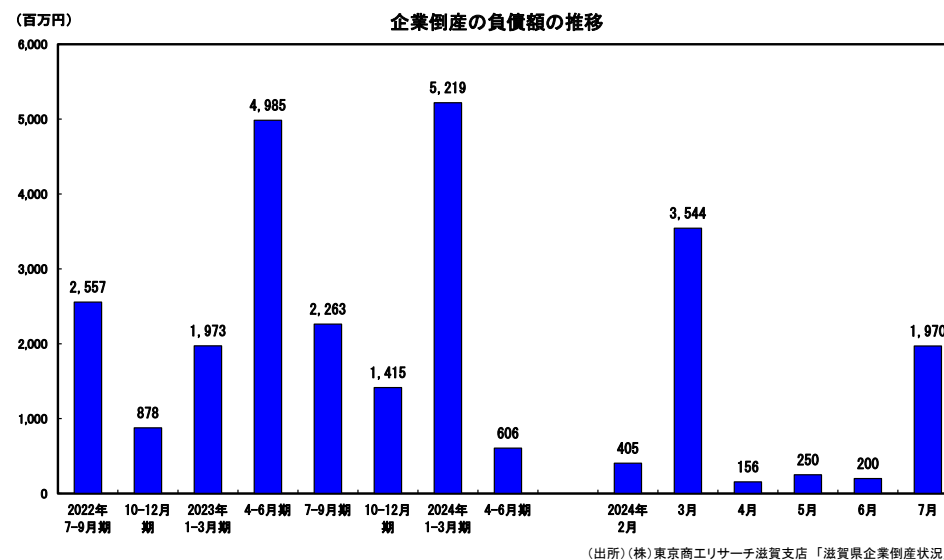
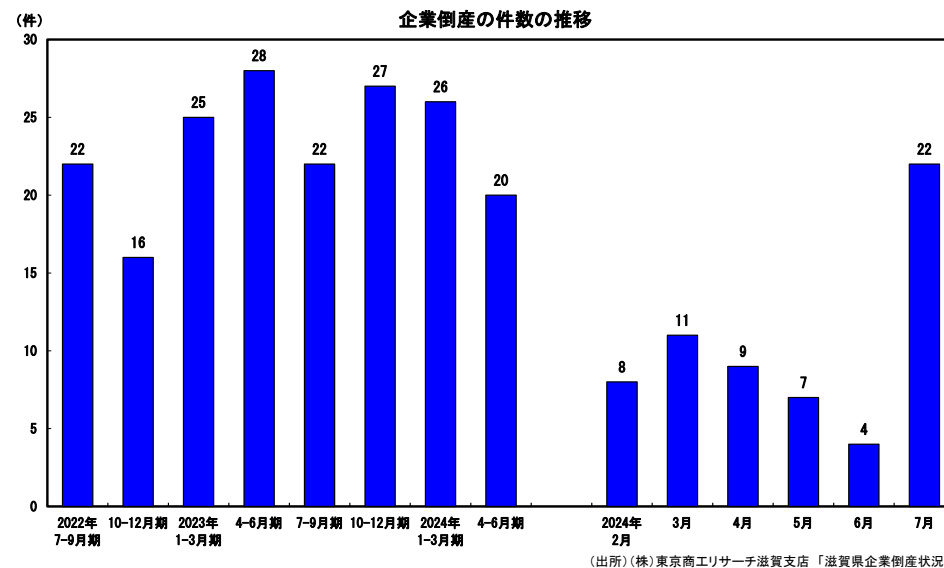
- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 24 年 7 月の倒産件数は 22 件（前年差+15 件）となった。負債総額は 1,970 百万円（同+1,483 百万円）で 2 か月ぶりに大幅増加した。
- ・業種別では、「サービス業他」が 9 件、「小売業」が 4 件、「建設業」「製造業」が各 3 件、「卸売業」が 2 件、「情報・通信業」が 1 件。原因別では、「販売不振」が 14 件、「他社倒産の余波」「その他」が各 3 件、「既往のシワ寄せ」が 2 件。資本金別では、「1 千万円未満」が 10 件、「個人企業他」が 7 件、「5 千万円以上」が 3 件、「1 千万円以上～5 千万円未満」が 2 件。

【24 年 6 月の県内の主な倒産】

商号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業種
(株)GRIND	150	販売不振	破産	貨物自動車運送業
合同会社 CONNY JAPAN	30	販売不振	破産	服飾雑貨製造小売
ビューハート	10	販売不振	破産	各種商品卸
HP プランニング	10	販売不振	破産	ホームページ制作

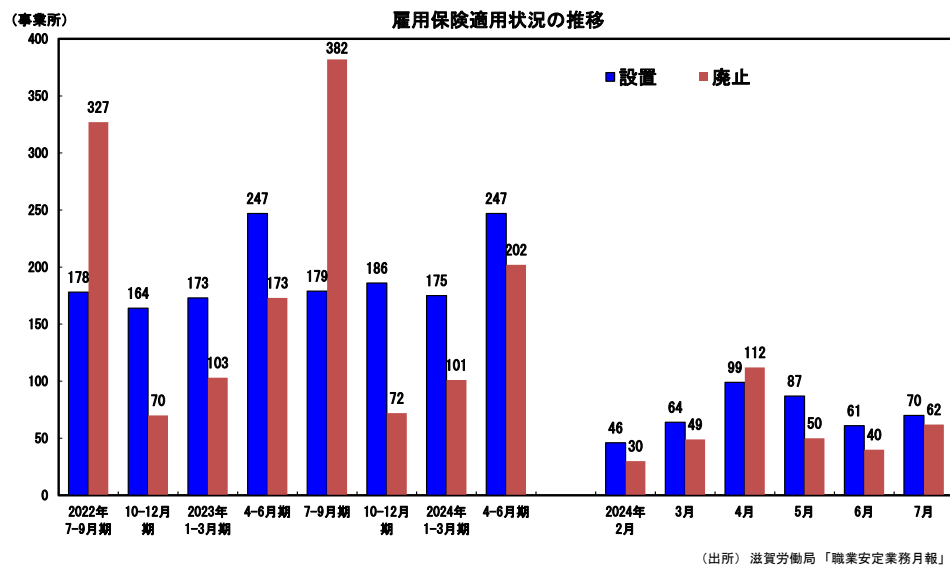
【24 年 7 月の県内の主な倒産】

商号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業種
(有)ハヤンデラ	700	他社倒産の余波	会社更生法	調剤薬局経営
(株)セルミック	510	販売不振	破産	マイクロスコープ等製造
ウエステイ工業(株)	150	既往のシワ寄せ	破産	寝装品製造
(有)IT サポート	100	販売不振	破産	通信機器販売
近江リビング(株)	100	販売不振	破産	寝具通信販売



【ご参考】

- ・雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移をみると、24年7月は62事業所となり、前年から横ばいとなった（前年差±0事業所）。



9. 県内主要観光地の観光客数

◆ 6月の観光客数

【①大津地域】

- ミシガン+ビアンカ……………24年 6月 11,884人 (前年比▲11.2%)
- 道の駅：びわ湖大橋米プラザ…………… 6月 52,788人 (同+6.8%)
- 道の駅：妹子の郷…………… 6月 63,000人 (同▲3.1%)
- 奥比叡ドライブウェイ…………… 6月 19,221人 (同+8.9%)
- びわ湖バレイ…………… 6月 29,639人 (同▲3.0%)

【②南部地域】

- 県立琵琶湖博物館…………… 6月 42,992人 (同+42.2%)
- 道の駅：草津…………… 6月 17,339人 (同+6.3%)
- 道の駅：こんぜの里りっとう…………… 6月 2,296人 (同+14.5%)
- 道の駅：アグリ郷栗東…………… 6月 33,465人 (同+8.2%)
- ファーマーズマーケットおうみんち…………… 6月 40,259人 (同+1.7%)
- めんたいパークびわ湖…………… 6月 85,785人 (同+13.3%)

【③甲賀地域】

- 県立陶芸の森…………… 6月 22,819人 (同▲1.0%)
- MIHO MUSEUM…………… 6月 6,380人 (同▲26.0%)
- 道の駅：あいの土山…………… 6月 9,550人 (同+2.1%)

【④東近江地域】

- ラ コリーナ近江八幡 …………… 6月 156,213人 (同▲49.4%)
- 休暇村 近江八幡…………… 6月 8,840人 (同+3.4%)
- 安土(城郭資料館+信長の館)…………… 6月 5,279人 (同▲12.4%)
- 道の駅：竜王かがみの里…………… 6月 42,328人 (同+9.0%)
- 道の駅：アグリパーク竜王…………… 6月 53,722人 (同+21.2%)
- 道の駅：奥永源寺溪流の里…………… 6月 30,274人 (同+11.2%)
- 道の駅：あいとうマカレットステーション …… 6月 58,653人 (同+6.3%)
- 滋賀農業公園ブルーメの丘…………… 6月 13,457人 (同▲17.7%)

【⑤湖東地域】

彦根城……………6月 37,496人 (前年比▲2.2%)
亀の井ホテル……………6月 3,047人 (同+5.8%)
道の駅：せせらぎの里こうら……………6月 15,813人 (同+6.6%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……………6月 18,714人 (同+12.2%)
長浜城「歴史博物館」……………6月 5,556人 (同▲17.5%)
長浜「黒壁スクエア」……………6月 119,830人 (同+10.8%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………6月 28,839人 (同+6.2%)
道の駅：塩津海道あぢかまの里……………6月 36,537人 (同+0.8%)
道の駅：湖北みずどりステーション……………6月 13,870人 (同▲4.3%)

【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……………6月 10,035人 (同▲20.6%)
道の駅：藤樹の里あどがわ……………6月 68,698人 (同+18.1%)
道の駅：くつき新本陣……………6月 21,001人 (同▲1.1%)
道の駅：マキノ追坂峠……………6月 16,071人 (同+15.6%)

【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス……………6月 16,352人 (同▲33.4%)

◆7月の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ピアンカ……………24年7月 15,093人 (前年比+7.4%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ……………7月 54,208人 (同+12.7%)
道の駅：妹子の郷……………7月 71,000人 (同▲7.8%)
奥比叡ドライブウェイ……………7月 15,957人 (同▲14.9%)
びわ湖バレイ……………7月 30,315人 (同▲24.0%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館……………7月 54,379人 (同+14.9%)
道の駅：草津……………7月 16,880人 (同▲12.8%)
道の駅：こんぜの里りっとう……………7月 2,158人 (同▲15.6%)
道の駅：アグリ郷栗東……………7月 32,319人 (同+6.8%)
ファーマーズマーケットおうみんち……………7月 37,656人 (同+4.3%)
めんたいパークびわ湖……………7月 85,516人 (同▲7.2%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森……………7月 21,109人 (同▲17.9%)
MIHO MUSEUM……………7月 15,259人 (同+77.7%)
道の駅：あいの土山……………7月 8,300人 (同▲19.8%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡……………7月 161,540人 (同▲49.8%)
休暇村 近江八幡……………7月 9,316人 (同+6.0%)
安土(城郭資料館+信長の館)……………7月 4,954人 (同▲41.3%)
道の駅：竜王かがみの里……………7月 38,707人 (同▲0.1%)
道の駅：アグリパーク竜王……………7月 49,521人 (同▲10.9%)
道の駅：奥永源寺溪流の里……………7月 29,940人 (同▲7.6%)
道の駅：あいとうマカレットステーション……………7月 53,545人 (同▲8.9%)
滋賀農業公園ブルーメの丘……………7月 14,687人 (同▲20.4%)

【⑤湖東地域】

彦根城……………7月 33,854人 (前年比▲14.2%)
 亀の井ホテル……………7月 3,441人 (同+19.4%)
 道の駅：せせらぎの里こうら……………7月 14,036人 (同▲12.8%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……………7月 18,232人 (同+4.3%)
 長浜城「歴史博物館」……………7月 5,016人 (同▲19.7%)
 長浜「黒壁スクエア」……………7月116,122人 (同+7.6%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………7月 27,023人 (同▲12.6%)
 道の駅：塩津海道あぢかまの里……………7月 32,013人 (同▲13.2%)
 道の駅：湖北みずどりステーション…7月 24,938人 (同+89.4%)

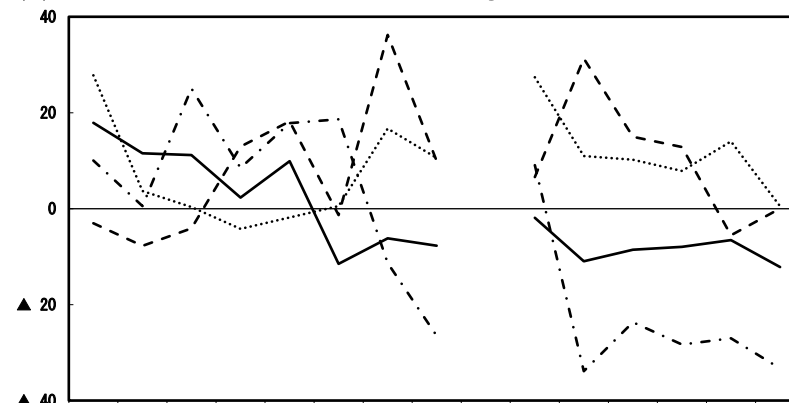
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……………7月 11,213人 (同▲17.4%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………7月 64,317人 (同+0.1%)
 道の駅：くつき新本陣……………7月 20,877人 (同▲20.9%)
 道の駅：マキノ追坂峠……………7月 15,989人 (同▲4.7%)

【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス……………7月 26,718人 (同▲22.8%)

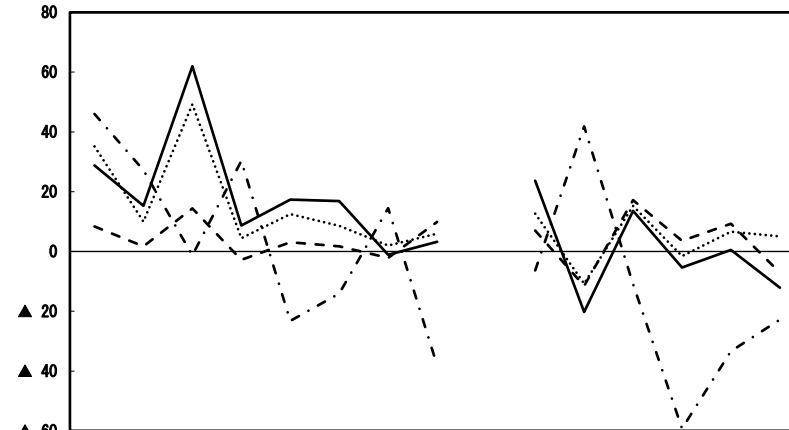
県内主要観光地の入込客数の推移① (前年同期 (月) 比)



	2022年 7-9月 期	10-12 月期	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期	4-6月 期		2024年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
①大津地域小計 (5か所)	17.9	11.5	11.2	2.3	9.9	▲11.5	▲6.2	▲7.7		▲1.9	▲11.0	▲8.5	▲8.0	▲6.5	▲12.2
②南部地域小計 (6か所)	27.8	3.7	0.4	▲4.2	▲1.8	0.5	16.7	10.6		27.4	11.0	10.2	7.9	14.0	0.5
③甲賀地域小計 (3か所)	▲3.1	▲7.8	▲4.1	13.0	18.2	▲1.3	36.2	9.9		6.6	31.3	15.0	12.8	▲5.6	0.0
④東近江地域小計 (8か所)	10.1	0.5	25.1	8.5	17.8	18.6	▲11.3	▲26.5		9.1	▲33.9	▲23.7	▲28.3	▲27.0	▲33.3

※②は21年12月にオープンした「めんたいパークびわ湖」を追加。ただし、四半期データの22年7-9月期～10-12月期は、めんたいパークびわ湖を含まない。

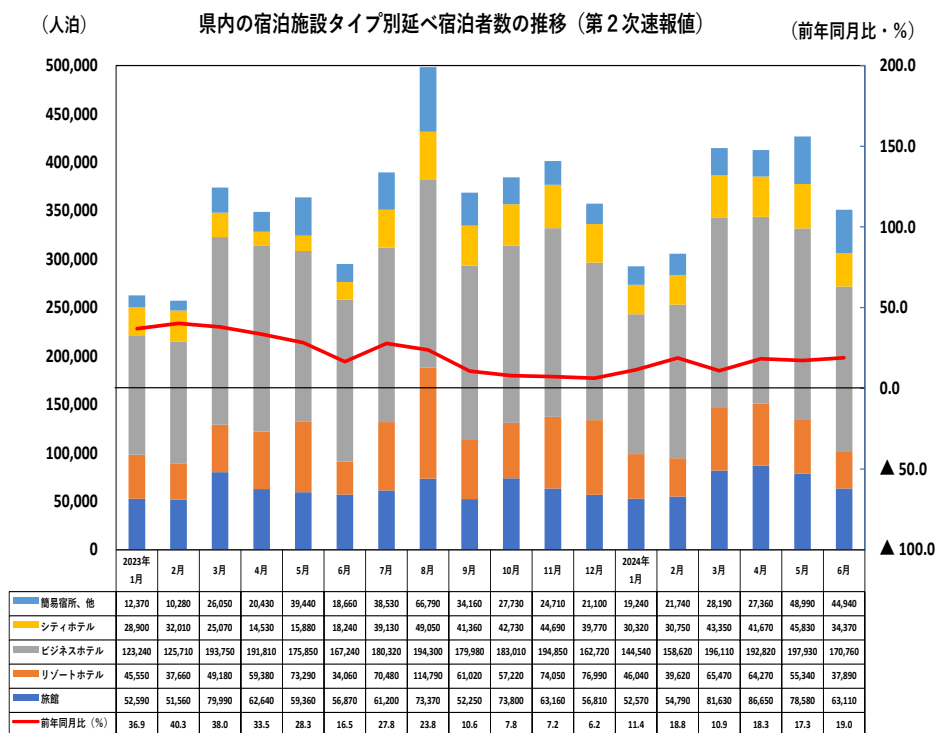
県内主要観光地の入込客数の推移② (前年同期 (月) 比)



	2022年 7-9月 期	10-12 月期	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期	4-6月 期		2024年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
⑤湖東地域小計 (3か所)	28.8	15.3	61.9	8.7	17.4	16.9	▲1.1	3.2		23.6	▲20.2	13.6	▲5.4	0.5	▲12.1
⑥湖北地域小計 (6か所)	35.2	10.0	49.2	4.4	12.5	8.6	2.0	6.0		12.7	▲10.8	15.2	▲1.5	6.6	5.0
⑦湖西地域小計 (4か所)	8.4	1.7	14.4	▲2.8	3.1	1.7	▲2.1	9.9		7.0	▲11.5	17.2	3.6	9.3	▲7.1
⑧主要3シネマコンプレックス	46.0	27.2	▲1.3	30.3	▲23.2	▲14.1	14.4	▲38.1		▲6.3	41.8	▲10.9	▲59.2	▲33.4	▲22.8

【ご参考】

- ・24年6月の県内の延べ宿泊者数（第2次速報値）は351,070人泊、前年同月比+19.0%となった。コロナ前の19年同月との比較ではマイナスとなっている（▲4.7%）。
- ・タイプ別にみると、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（170,760人泊、前年同月比+2.1%）をはじめ、「旅館」（63,110人泊、同+11.0%）や「リゾートホテル」（37,890人泊、同+11.2%）、「シティホテル」（34,370人泊、同+88.4%）などの全てのタイプでプラスとなった。



（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

《トピックス》

【2024年夏季ボーナス支給予測調査】

（当社調査より）

ー1人当たりの平均支給額 555,007円（昨夏実績比+2.6%）

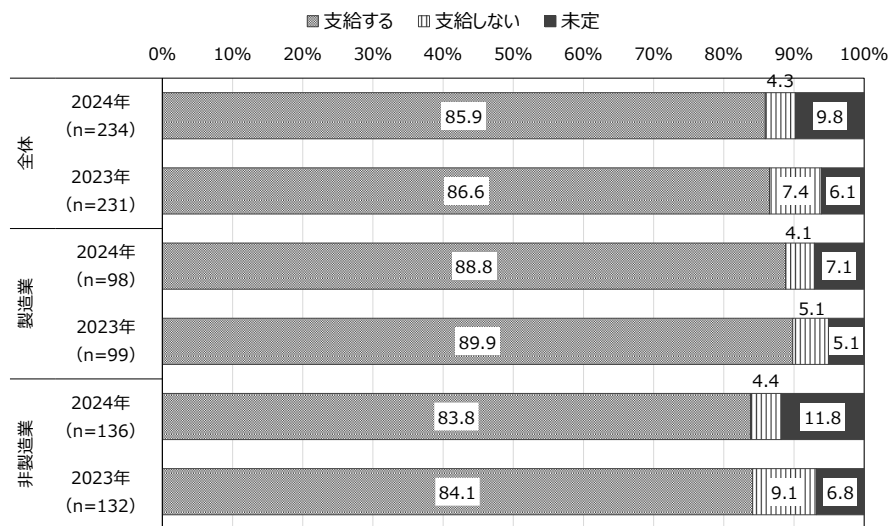
4年連続で前年比プラスー

調査名：2024年夏季ボーナス支給予測調査
 調査時期：2024年6月10日～25日
 調査対象先：878社 有効回答数：234社（有効回答率27%）
 ただし、金額に関する回答は132社（同15%）
 うち製造業：60社（有効回答数の構成比45%）
 うち非製造業：72社（" 55%）
 ※2018年より調査時期を従来の5月実施から6月実施に変更。
 ※設問はすべて「正社員」についてたずねた。

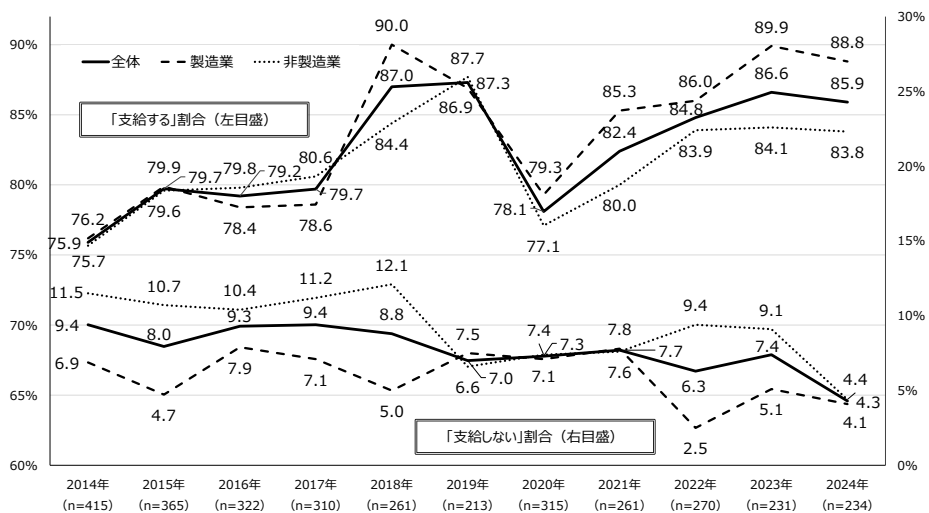
◆「支給する」割合は4年ぶりに微減となるも、8割台半ばを維持

- ・県内企業に2024年夏季のボーナス支給の予定をたずねたところ、「支給する」割合は85.9%で、前年調査（86.6%）から▲0.7ポイントと4年ぶりにわずかに減少したものの、8割台半ばを維持した。「支給しない」割合は4.3%で、前年（7.4%）から3.1ポイント減少し、調査開始以来、最も低くなった。
- ・業種別では「支給する」が製造業は88.8%で前年比▲1.1ポイント、非製造業は83.8%で同▲0.3ポイントと、製造業が5.0ポイント上回った。

夏季ボーナス支給の有無（業種別）



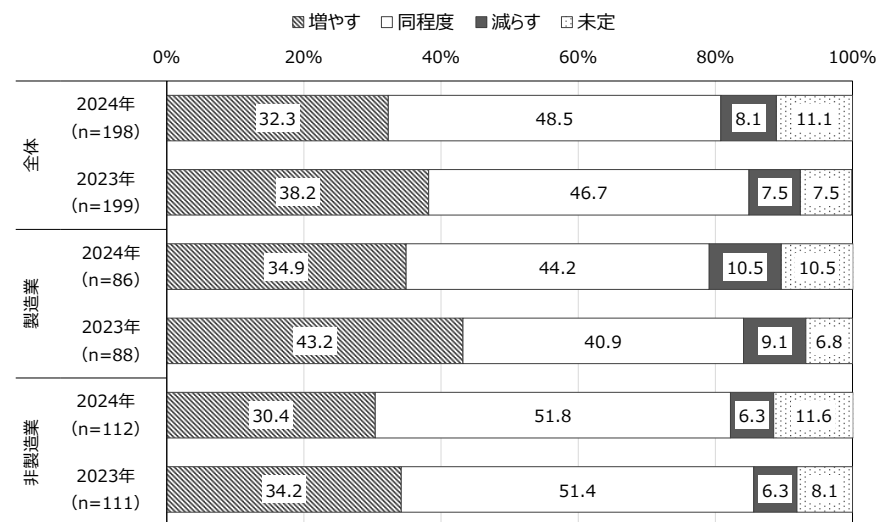
夏季ボーナス支給の有無の推移（業種別）



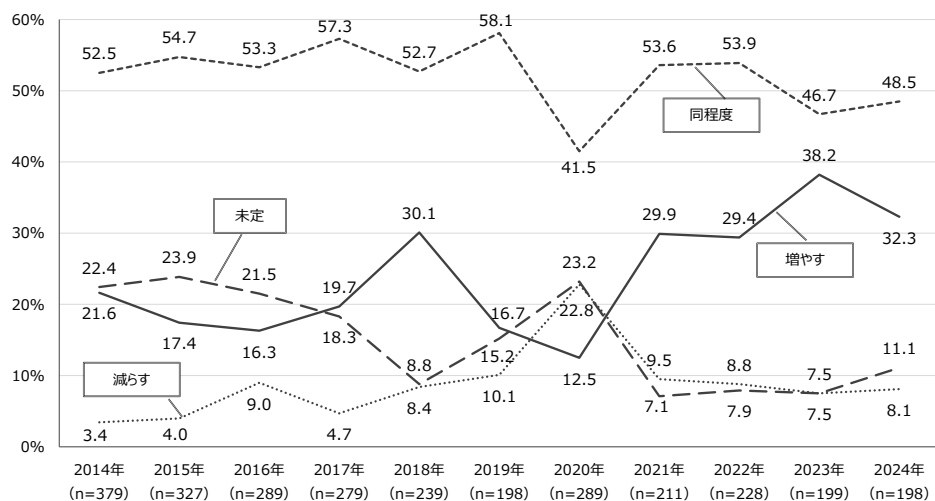
◆ 1人あたり平均支給額、「増やす」が3割超

- ・ 1人当たりのボーナス平均支給額を「増やす」と回答した企業は 32.3% で、前年比▲5.9ポイントと減少したものの、調査開始以来、2番目に高くなった。「同程度」(48.5%)は同+1.8ポイントとなり、「減らす」(8.1%)は同+0.6ポイントと微増。
- ・ 業種別では、製造業で「増やす」(34.9%)が同▲8.3ポイントと減少し、非製造業も「増やす」(30.4%)が同▲3.8ポイントと減少したものの、いずれも昨年を以て2番目に高くなった。

1人当たりのボーナス平均支給額の増減（業種別）



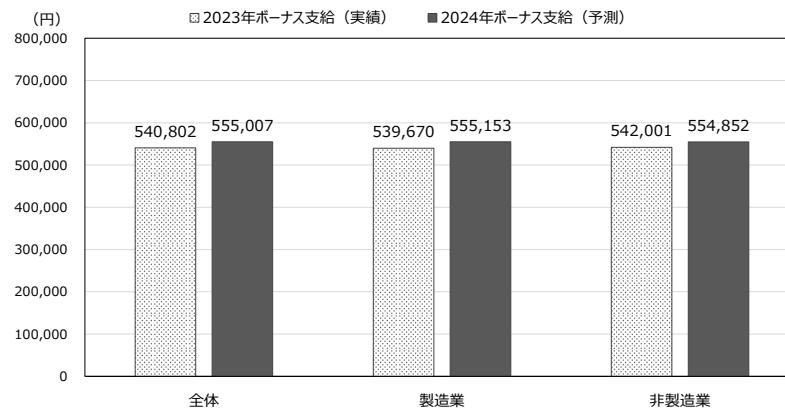
1人当たりのボーナス平均支給額の増減の推移（全体）



◆ 1人あたり平均支給額、昨夏実績比 2.6%増の 555,007 円

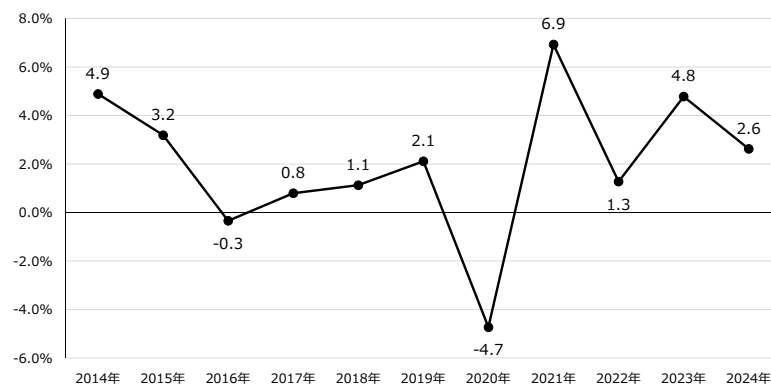
- 今夏の1人当たりのボーナス平均支給額（予測）（金額回答のあった132社平均）は555,007円で、昨夏実績（540,802円）から+2.6%となり、4年連続で前年比プラス。
- 業種別では、製造業は昨夏実績比+2.9%（平均支給額555,153円）、非製造業は同+2.4%（同554,852円）となった。

1人当たりのボーナス平均支給額（業種別）



	単位	全体	製造業	非製造業
回答企業数		132	60	72
1人当たりのボーナス平均支給額	円	555,007	555,153	554,852
	前年対比(%)	2.6	2.9	2.4
1人当たりの月平均給与（ボーナス支給時の基本給）	円	267,686	266,465	268,984
ボーナス支給月数	カ月	2.07	2.08	2.06
平均年齢	歳	40.81	40.96	40.65

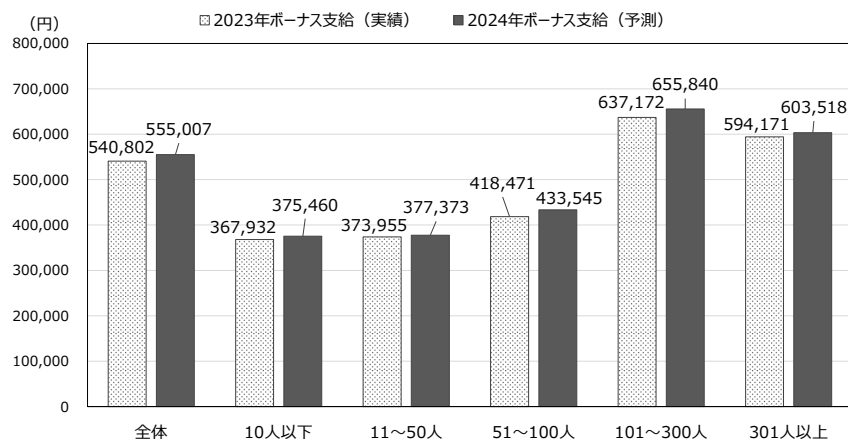
1人当たりのボーナス平均支給額 増減率推移（全体）



◆支給額の増加が大きいのは、従業員数「51～100人」「101～300人」、
資本金「1,000万円以下、個人」

- 企業規模別の支給額では、すべての区分で昨夏実績から増加した。従業員数別では、「51～100人」(昨夏実績比+3.6%)、「101～300人」(同+2.9%)、資本金別では、「1,000万円以下、個人」(同+7.7%)の増加が特に大きい。

1人当たりのボーナス平均支給額（従業員数別）

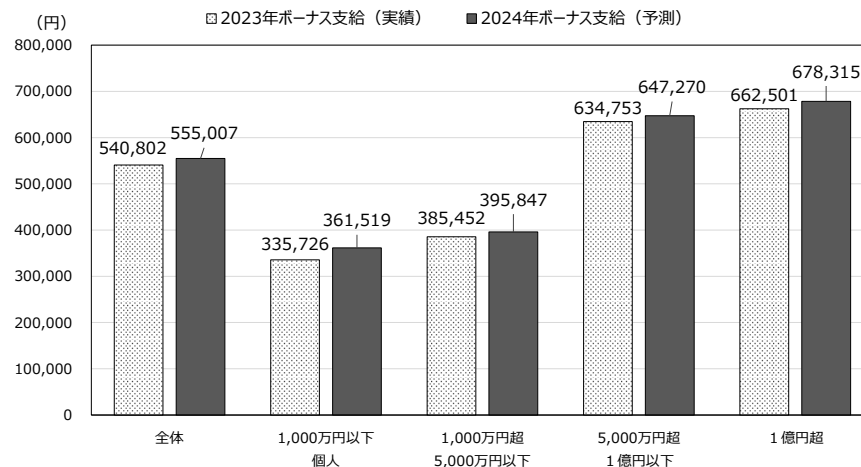


	単位	全体	10人以下	11～50人	51～100人	101～300人	301人以上
回答企業数		132	23	53	26	22	7
1人当たりの ボーナス平均支給額	円	555,007	375,460	377,373	433,545	655,840	603,518
	前年対比(%)	2.6	2.0	0.9	3.6	2.9	1.6
1人当たりの月平均給与 (ボーナス支給時の基本給)	円	267,686	265,002	255,291	258,456	277,368	266,811
ボーナス支給月数	カ月	2.07	1.42	1.48	1.68	2.36	2.26
平均年齢	歳	40.81	46.99	43.67	41.36	40.93	38.05

※従業員数が不明の回答先を除いたため、回答企業数の合計は「全体」と一致しない

※平均給与は4社が未回答のため、128社の平均（加重平均）で算出

1人当たりのボーナス平均支給額（資本金別）



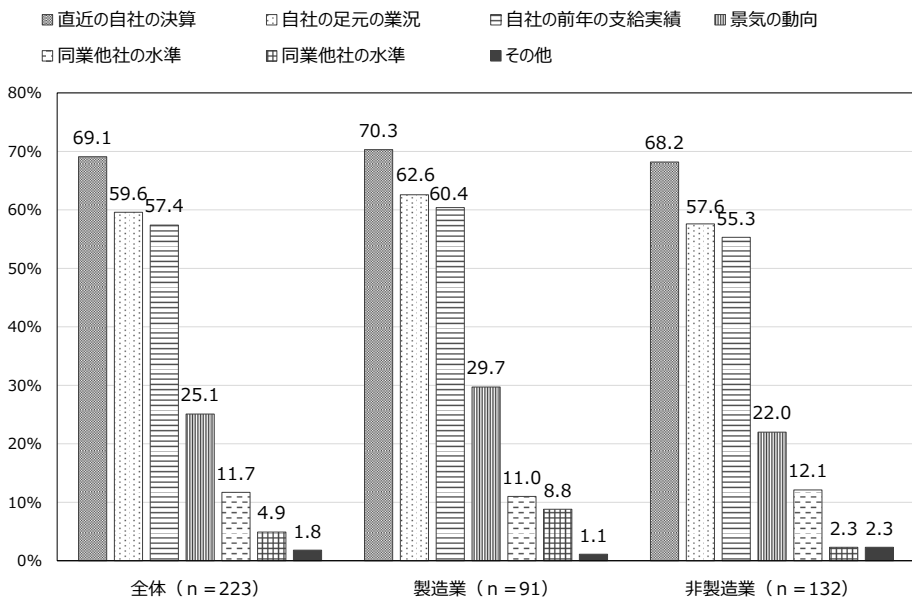
	単位	全体	1,000万円以下 個人	1,000万円超 5,000万円以下	5,000万円超 1億円以下	1億円超
回答企業数		132	30	66	29	7
1人当たりの ボーナス平均支給額	円	555,007	361,519	395,847	647,270	678,315
	前年対比(%)	2.6	7.7	2.7	2.0	2.4
1人当たりの月平均給与 (ボーナス支給時の基本給)	円	267,686	243,373	249,137	274,408	288,444
ボーナス支給月数	カ月	2.07	1.49	1.59	2.36	2.35
平均年齢	歳	40.81	44.11	41.46	40.32	39.97

※平均給与は4社が未回答のため、128社の平均（加重平均）で算出

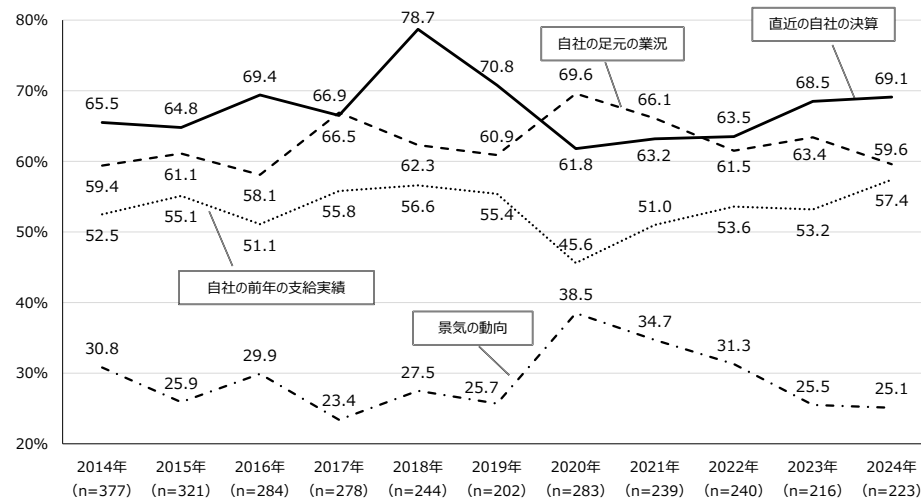
◆ボーナス支給額の決定要因は「直近の自社の決算」が約7割

- ・ボーナス支給額を決定する要因（複数回答）は、「直近の自社の決算」（69.1%）が約7割を占め、次いで「自社の足元の業績」（59.6%）、「自社の前年の支給実績」（57.4%）が約6割となった。
- ・業種別では、製造業と非製造業で上位項目に大きな差はなかったが、「景気の動向」は製造業（29.7%）が非製造業（22.0%）を7.7ポイント上回った。
- ・推移をみると、「直近の自社の決算」は2021年以降4年連続で増加し、「自社の前年の支給実績」も増加傾向となる一方、「自社の足元の業績」や「景気の動向」は減少傾向にある。

ボーナス支給額を決定する要因（業種別、複数回答）



ボーナス支給額を決定する要因の推移（全体）



【滋賀県内企業の2024年度賃上げの見通し】 (当社調査より)

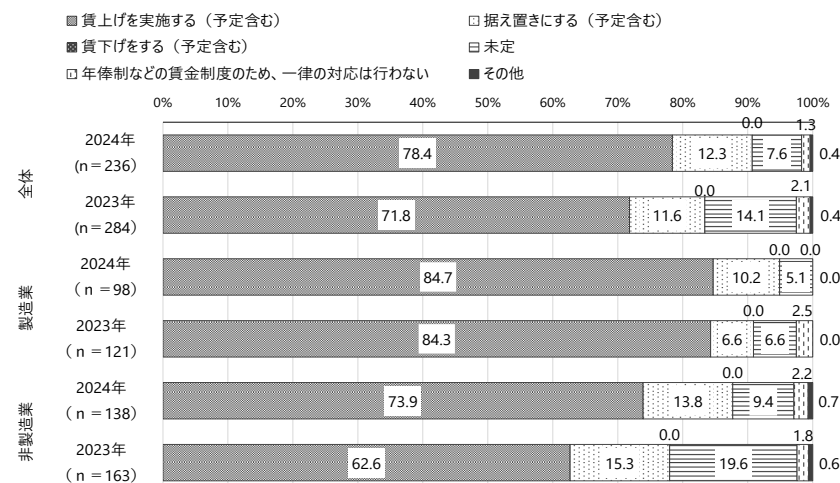
—約8割の企業が賃上げを実施。
うち、「ベースアップ」が5割超—

調査名：滋賀県内企業の2024年度賃上げの見通し
調査時期：2024年6月10日～25日
調査対象先：878社 有効回答数：236社（有効回答率27%）
うち製造業：98社（有効回答数の構成比42%）
うち非製造業：138社（ ” 58%）

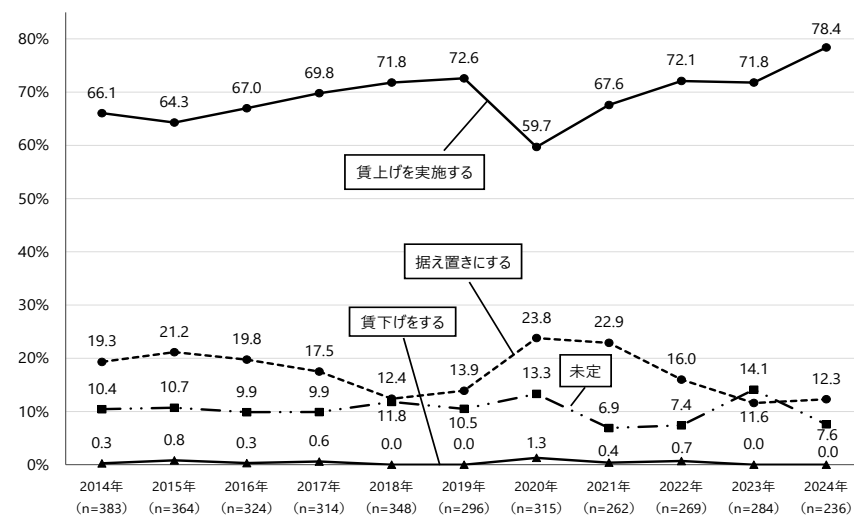
◆正社員の賃上げ、「実施する」が約8割で過去最高に

- 今年度中（2024年4月～2025年3月）に正社員の賃上げを実施するかたずねたところ、全体では「実施する（予定含む）」が78.4%を占め、23年度（71.8%）から6.6ポイント増加した。
- 大業種別では、「実施する（予定含む）」は製造業が84.7%と、非製造業（73.9%）を10.8ポイント上回った。非製造業は「実施する（予定含む）」の割合が23年度（2月調査：62.6%）から+11.3ポイントと大幅に増加した。
- 調査を開始した14年からの推移をみると、「実施する（予定含む）」割合は4年連続で増加し、24年度（78.4%）は過去最高となった。

賃上げの実施状況〔大業種別、従業員数別〕



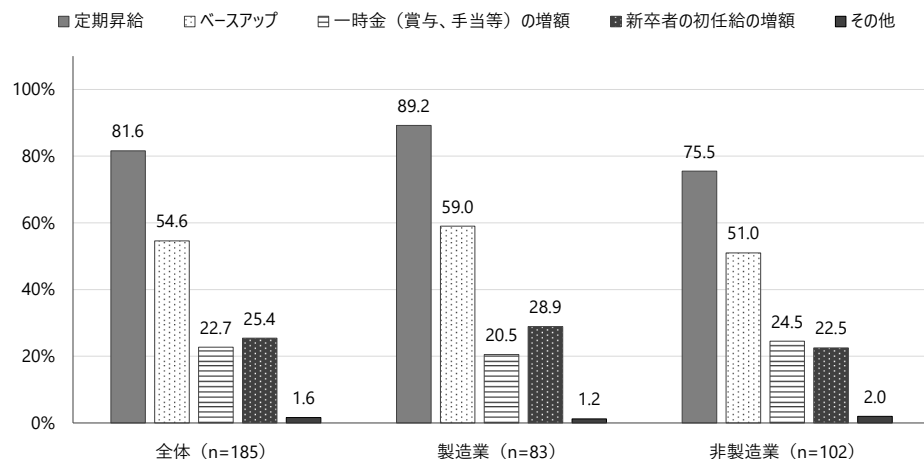
賃上げの実施状況の推移（一部抜粋）



◆賃上げの内容、8割が「定期昇給」。「定昇+ペア」は39.5%

- ・正社員の「賃上げを実施する（予定含む）」と回答した企業に、具体的な実施内容（複数回答）をたずねたところ、全体では「定期昇給」が81.6%と突出し、次いで「ベースアップ」は54.6%。「定期昇給」と「ベースアップ」の両方を回答した企業は73社で、全体（185社）の39.5%となった。
- ・大業種別では「定期昇給」で製造業（89.2%）が非製造業（75.5%）を13.7ポイント上回った。

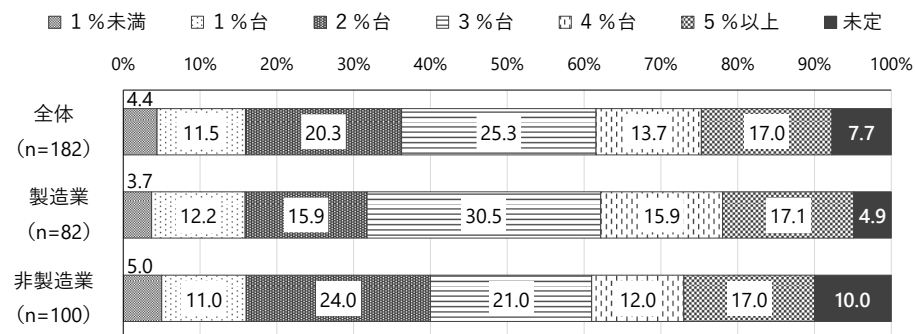
賃上げの具体的な内容（複数回答）〔大業種別、従業員数別〕



◆賃上げ率、「2%台」と「3%台」で4割半ばを占める

- ・正社員の「賃上げを実施する（予定含む）」と回答した企業に、賃金の引き上げ率をたずねたところ、全体では「3%台」が25.3%と最も高く、次いで「2%台」（20.3%）と、この二つで45.6%を占めた。また、「5%以上」は17.0%となった。

賃上げ率〔大業種別、従業員数別〕

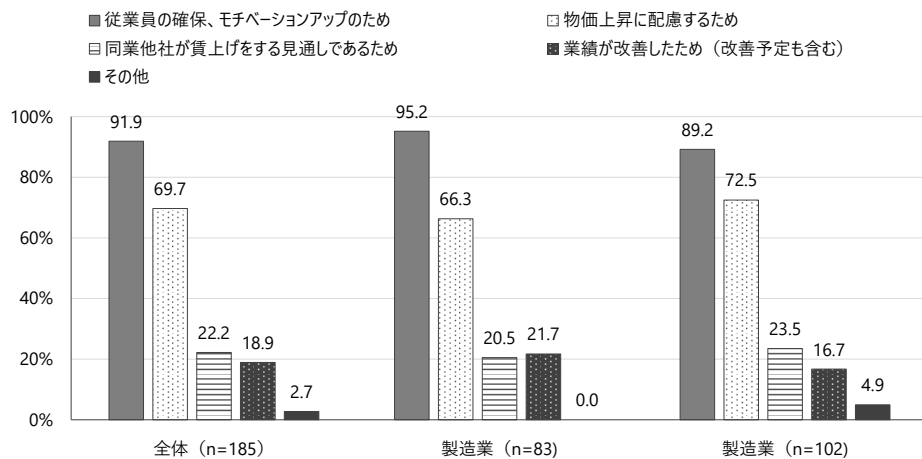


◆賃上げする理由、9割近くが「従業員の確保、モチベーションアップ」。

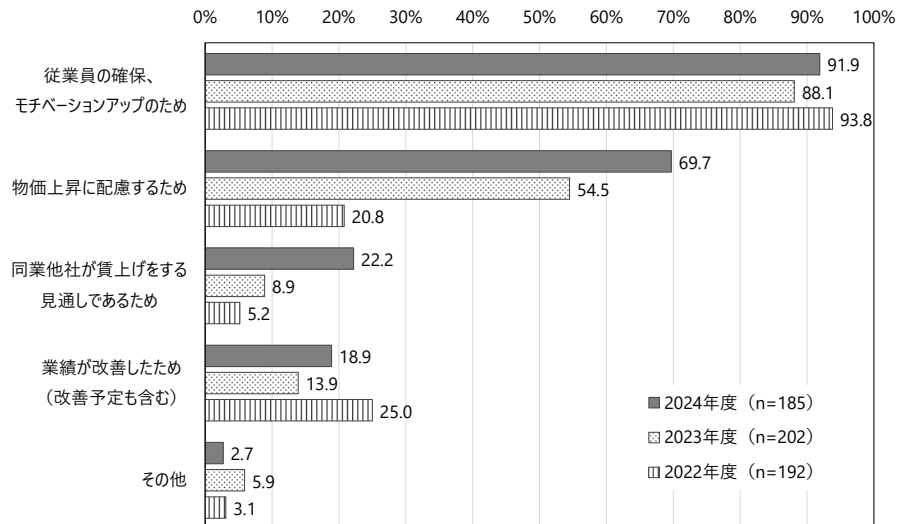
「物価上昇に配慮するため」は2年連続で大幅増加

- ・正社員の「賃上げを実施する（予定含む）」と回答した企業に、賃上げする理由（複数回答）をたずねたところ、全体では「従業員の確保、モチベーションアップのため」が91.9%と突出して高く、次いで「物価上昇に配慮するため」（69.7%）となった。
- ・直近3年の変化をみると、「従業員の確保、モチベーションアップのため」が9割前後で高止まり。「物価上昇に配慮するため」は22年度（20.8%）から24年度（69.7%）へ、+48.9ポイントと大幅上昇した。「同業他社が賃上げをする見通しであるため」も同様に17.0ポイント増加。

賃上げをする理由（複数回答）〔大業種別〕



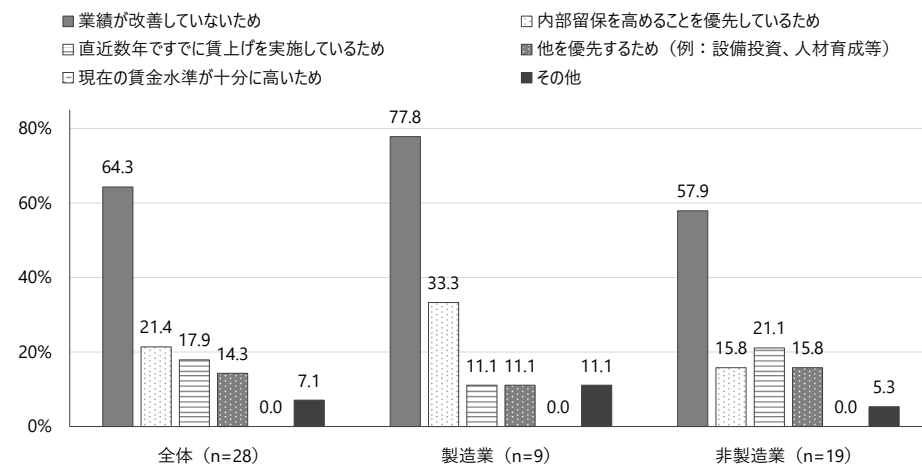
賃上げをする理由（複数回答）〔全体〕



◆賃上げしない理由、6割超が「業績が改善していないため」

・正社員の賃金を「据え置きにする（予定含む）」または「賃下げをする（予定含む）」（回答はゼロ）と回答した企業に、賃上げをしない理由（複数回答）をたずねたところ、全体では「業績が改善していないため」が64.3%と突出して高い。次いで「内部留保を高めることを優先しているため」（21.4%）、「直近数年ですでに賃上げを実施しているため」（17.9%）となった。

賃上げしない理由（複数回答）〔参考：大業種別〕



※大業種別は、特に製造業の回答母数が少ないものの、参考として掲載する。

【住民基本台帳人口に基づく人口動態調査(2024年1月1日現在)】

(総務省調査結果より)

－滋賀県人口の年間増減率は、前年比▲0.24%で全国9番目の高さ－

◆2024年1月1日現在の住民基本台帳に基づく全国の人口は、総計1億2,488万5,175人、日本人住民1億2,156万1,801人、外国人住民332万3,374人となっている。日本人住民は、前年(1億2,242万3,038人)に比べ、86万1,237人減少し、09年をピークに15年連続で減少した。一方、外国人住民は、前年(299万3,839人)に比べ、32万9,535人増加し、2年連続の増加となった。

◆都道府県別の年間増減率をみると、

- ・総計では、東京都が前年比+0.51%で最も高く、次いで、沖縄県(同+0.01%)、千葉県(同±0.00%)となった。滋賀県は前年に比べて▲0.24%で、全国9番目の高さとなった。
- ・日本人住民では、東京都が+0.03%と、唯一の増加となり、次いで、沖縄県(同▲0.24%)、神奈川県(同▲0.27%)が続いている。滋賀県(同▲0.48%)は、全国8番目の高さとなった。
- ・外国人住民では、全ての都道府県で増加となり、最も高いのは熊本県(同+24.18%)となった。次いで、北海道(同+24.14%)、佐賀県(同+23.33%)が続いている。滋賀県(同+8.83%)は全国40番目で低位となっている。

都道府県別の住民基本台帳人口(2024年1月1日現在)

都道府県名	総計			日本人住民			外国人住民		
	人口 (人)	年間増減率 (%)	順位	人口 (人)	年間増減率 (%)	順位	計 (人)	増減率 (%)	順位
合計	124,885,175	▲0.42		121,561,801	▲0.70		3,323,374	11.01	
北海道	5,093,983	▲0.89	28	5,039,100	▲1.11	27	54,883	24.14	2
青森県	1,205,578	▲1.63	46	1,197,980	▲1.72	46	7,598	15.56	11
岩手県	1,172,349	▲1.46	45	1,162,395	▲1.61	45	9,954	20.93	5
宮城県	2,242,389	▲0.67	16	2,215,938	▲0.78	11	26,451	9.76	37
秋田県	924,620	▲1.74	47	919,398	▲1.83	47	5,222	15.74	10
山形県	1,027,509	▲1.43	44	1,018,385	▲1.55	44	9,124	14.74	15
福島県	1,795,219	▲1.28	42	1,777,409	▲1.42	41	17,810	14.12	16
茨城県	2,865,690	▲0.49	10	2,776,173	▲0.86	14	89,517	12.50	23
栃木県	1,916,787	▲0.66	15	1,866,944	▲0.94	17	49,843	11.40	30
群馬県	1,919,232	▲0.61	14	1,846,917	▲1.00	23	72,315	10.70	34
埼玉県	7,378,639	▲0.03	4	7,148,405	▲0.34	4	230,234	10.51	36
千葉県	6,310,158	0.00	3	6,110,275	▲0.35	5	199,883	12.06	25
東京都	13,911,902	0.51	1	13,264,486	0.03	1	647,416	11.41	29
神奈川県	9,208,688	▲0.04	5	8,948,525	▲0.27	3	260,163	8.72	41
新潟県	2,137,672	▲1.21	37	2,116,527	▲1.33	37	21,145	12.73	22
富山県	1,019,004	▲0.92	29	997,087	▲1.16	31	21,917	11.62	26
石川県	1,109,226	▲0.72	18	1,090,374	▲0.94	16	18,852	13.45	17
福井県	752,390	▲0.97	33	735,618	▲1.14	30	16,772	6.75	46
山梨県	806,369	▲0.77	24	785,469	▲0.97	21	20,900	7.60	44
長野県	2,028,135	▲0.77	22	1,986,578	▲0.95	18	41,557	8.93	39
岐阜県	1,967,862	▲0.73	20	1,900,445	▲1.10	26	67,417	10.88	31
静岡県	3,606,469	▲0.75	21	3,494,563	▲1.02	24	111,906	8.62	42
愛知県	7,500,882	▲0.16	7	7,198,958	▲0.49	9	301,924	8.56	43
三重県	1,757,527	▲0.84	26	1,694,928	▲1.18	32	62,599	9.22	38
滋賀県	1,410,534	▲0.24	9	1,371,161	▲0.48	8	39,373	8.83	40
京都府	2,488,075	▲0.53	11	2,413,389	▲0.84	12	74,686	10.83	32
大阪府	8,775,708	▲0.10	6	8,479,129	▲0.44	7	296,579	10.70	35
兵庫県	5,426,863	▲0.60	13	5,297,431	▲0.78	10	129,432	7.00	45
奈良県	1,315,207	▲0.77	23	1,297,909	▲0.93	15	17,298	13.00	21
和歌山県	913,297	▲1.21	36	904,367	▲1.33	36	8,930	13.44	18
鳥取県	540,207	▲1.16	35	534,698	▲1.27	34	5,509	10.82	33
島根県	650,624	▲1.24	41	641,037	▲1.33	35	9,587	5.14	47
岡山県	1,851,125	▲0.77	25	1,815,987	▲0.99	22	35,138	12.42	24
広島県	2,750,540	▲0.72	19	2,689,518	▲0.97	20	61,022	11.46	27
山口県	1,310,109	▲1.21	38	1,290,794	▲1.40	40	19,315	13.38	19
徳島県	710,012	▲1.23	40	702,215	▲1.37	39	7,797	13.10	20
香川県	948,585	▲0.86	27	931,557	▲1.11	28	17,028	15.42	12
愛媛県	1,312,298	▲1.12	34	1,296,344	▲1.33	38	15,954	19.87	6
高知県	675,623	▲1.36	43	669,657	▲1.49	43	5,966	14.84	14
福岡県	5,095,379	▲0.19	8	4,997,249	▲0.39	6	98,130	11.45	28
佐賀県	801,051	▲0.72	17	791,450	▲0.96	19	9,601	23.33	3
長崎県	1,289,994	▲1.23	39	1,276,677	▲1.42	42	13,317	21.24	4
熊本県	1,728,098	▲0.57	12	1,702,977	▲0.86	13	25,121	24.18	1
大分県	1,112,827	▲0.95	31	1,095,185	▲1.18	33	17,642	15.41	13
宮崎県	1,058,710	▲0.95	30	1,049,118	▲1.09	25	9,592	17.56	7
鹿児島県	1,576,361	▲0.96	32	1,560,305	▲1.12	29	16,056	16.99	9
沖縄県	1,485,669	0.01	2	1,460,770	▲0.24	2	24,899	17.31	8

- ◆県内市町別の年間増減率（総計）をみると、最も高いのが草津市（前年比+1.16%）、次いで、守山市（同+0.28%）、野洲市（同±0.00%）となった。

県内市町別の住民基本台帳人口（2024年1月1日現在）

市区町村名	人口(総計) (人)	年間増減数 (人)	年間増減率 (%)
滋賀県	1,410,534	▲ 3,455	▲ 0.24
草津市	139,939	1,603	1.16
守山市	85,856	237	0.28
野洲市	50,711	0	0.00
栗東市	70,469	▲ 109	▲ 0.15
犬上郡豊郷町	7,196	▲ 12	▲ 0.17
近江八幡市	81,875	▲ 150	▲ 0.18
大津市	343,916	▲ 636	▲ 0.18
湖南市	54,382	▲ 219	▲ 0.40
東近江市	112,064	▲ 522	▲ 0.46
彦根市	111,118	▲ 530	▲ 0.47
蒲生郡日野町	20,861	▲ 126	▲ 0.60
甲賀市	88,493	▲ 545	▲ 0.61
犬上郡多賀町	7,418	▲ 48	▲ 0.64
愛知郡愛荘町	21,194	▲ 138	▲ 0.65
長浜市	113,940	▲ 1,069	▲ 0.93
蒲生郡竜王町	11,433	▲ 110	▲ 0.95
米原市	37,375	▲ 386	▲ 1.02
犬上郡甲良町	6,511	▲ 84	▲ 1.27
高島市	45,783	▲ 611	▲ 1.32

【2023年「滋賀県新設法人動向」調査について】
(東京商工リサーチ滋賀支店調査より)

— 県内の新設法人は2年ぶりに増加し、
過去最多件数を更新 —

- ◆2023年（1 - 12月）に滋賀県内で新しく設立された法人（以下、新設法人）は1,090社（前年比+2.5%）で、2年ぶりに増加。2008年の集計開始以来、2021年の1,080件を超えて過去最多を更新した。

月別新設法人

設立 月	2023年		2022年		2021年		2020年		2019年
	社数	前年比	社数	前年比	社数	前年比	社数	前年比	社数
1	74	▲17.7%	90	13.9%	79	▲1.2%	80	▲9.0%	88
2	70	9.3%	64	▲24.7%	85	18.0%	72	1.4%	71
3	103	18.3%	87	▲13.0%	100	28.2%	78	47.1%	53
4	91	▲14.1%	106	▲2.7%	109	7.9%	101	14.7%	88
5	84	7.6%	78	18.1%	66	34.6%	49	▲41.6%	84
6	85	▲14.1%	99	22.2%	81	39.6%	58	▲14.7%	68
7	106	9.2%	97	▲7.6%	105	29.6%	81	12.5%	72
8	104	30.0%	80	8.1%	74	19.3%	62	▲23.4%	81
9	87	6.0%	82	▲15.4%	97	19.7%	81	6.5%	76
10	101	3.0%	98	▲13.2%	113	29.8%	87	▲17.1%	105
11	86	▲18.8%	106	13.9%	93	14.8%	81	26.5%	64
12	99	30.2%	76	▲2.5%	78	▲6.0%	83	▲2.3%	85
合計	1,090	2.5%	1,063	▲1.5%	1,080	18.2%	913	▲2.3%	935

◆産業別

- ・10産業のうち3産業で減少、増加は6産業、変わらずが1産業だった。構成比では、サービス業他が40.9%（446社）と4割以上を占めた。次いで「建設業」の13.9%（152社）、「不動産業」の10.0%（110社）が続いた。
- ・増加したのは6産業と前年の3産業より増えた。増加件数が最も大きかったのが「小売業」の+14社（95社→109社）だった。「運輸業」は唯一3年連続で増加。2024年問題を見据え、受注機会が増えると予想し設立数が増加した可能性が考えられる。
- ・減少幅が最も大きかったのが「サービス業他」で前年より▲6社だった。

産業別新設法人

産業名	2023年			2022年			2021年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
農・林・漁・鉱業	28	2.57%	▲12.5%	32	3.01%	0.0%	32	2.96%	▲5.8%
建設業	152	13.94%	0.0%	152	14.30%	▲12.1%	173	16.02%	29.1%
製造業	81	7.43%	12.5%	72	6.77%	▲10.0%	80	7.41%	9.5%
卸売業	35	3.21%	34.6%	26	2.45%	▲16.1%	31	2.87%	29.1%
小売業	109	10.00%	14.7%	95	8.94%	▲8.6%	104	9.63%	25.3%
金融・保険業	26	2.39%	4.0%	25	2.35%	0.0%	25	2.31%	108.3%
不動産業	110	10.09%	▲4.3%	115	10.82%	33.7%	86	7.96%	▲7.5%
運輸業	34	3.12%	21.4%	28	2.63%	3.7%	27	2.50%	50.0%
情報通信業	69	6.33%	4.5%	66	6.21%	▲5.7%	70	6.48%	34.6%
サービス業他	446	40.92%	▲1.3%	452	42.52%	0.0%	452	41.85%	15.8%
合計	1,090	100%	2.5%	1,063	100%	▲1.5%	1,080	100%	18.2%

◆業種別

- ・件数ベースで見れば、「飲食業」が+16社(33社→49社)と最も多かった。人手不足や賃上げ、物価高など同業界を取り巻く環境は非常に厳しいが、インボイス制度導入によって法人化を決断した経営者が多かった可能性が考えられるほか、ベッドタウンの進展で好機と捉える企業が増えた可能性が考えられる。次いで「その他の小売業」の+14社(51社→65社)となった。
- ・一方、減少数が多かったのは、「他のサービス業」の▲21社(131社→110社)だった。

業種別新設法人

業種名	2023年			2022年			2021年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
農・林・漁・鉱業	28	2.57%	▲12.5%	32	3.01%	0.0%	32	2.96%	▲5.8%
建設業	152	13.94%	0.0%	152	14.30%	▲12.1%	173	16.02%	29.1%
飲食料品製造業	17	1.56%	13.3%	15	1.41%	▲11.7%	17	1.57%	▲15.0%
繊維工業	9	0.83%	▲10.0%	10	0.94%	▲41.1%	17	1.57%	70.0%
木材・木製品製造業	6	0.55%	200.0%	2	0.19%	0.0%	2	0.19%	-
家具・装備品製造業	1	0.09%	0.0%	1	0.09%	-	0	0.00%	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0.00%	▲100.0%	2	0.19%	-	0	0.00%	▲100.0%
印刷・同関連業	1	0.09%	0.0%	1	0.09%	-	0	0.00%	-
化学工業、石油製品製造業	2	0.18%	0.0%	2	0.19%	0.0%	2	0.19%	▲33.3%
プラスチック製品製造業	4	0.37%	300.0%	1	0.09%	0.0%	1	0.09%	▲75.0%
ゴム製品製造業	0	0.00%	▲100.0%	1	0.09%	-	0	0.00%	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0.09%	-	0	0.00%	▲100.0%	1	0.09%	-
窯業・土石製品製造業	4	0.37%	0.0%	4	0.38%	33.3%	3	0.28%	200.0%
鉄鋼業	0	0.00%	-	0	0.00%	▲100.0%	1	0.09%	-
非鉄金属製造業	1	0.09%	0.0%	1	0.09%	-	0	0.00%	-
金属製品製造業	7	0.64%	0.0%	7	0.66%	▲22.2%	9	0.83%	12.5%
汎・生産・業務用機械器具製造業	9	0.83%	50.0%	6	0.56%	▲33.3%	9	0.83%	50.0%
電気機械器具製造業	7	0.64%	40.0%	5	0.47%	▲28.5%	7	0.65%	250.0%
輸送用機械器具製造業	1	0.09%	▲66.6%	3	0.28%	50.0%	2	0.19%	▲50.0%
その他の製造業	11	1.01%	0.0%	11	1.03%	22.2%	9	0.83%	▲35.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.18%	▲50.0%	4	0.38%	-	0	0.00%	▲100.0%
通信・放送業	2	0.18%	-	0	0.00%	▲100.0%	2	0.19%	-
情報サービス・制作業	67	6.15%	1.5%	66	6.21%	▲2.9%	68	6.30%	30.7%
運輸業	34	3.12%	21.4%	28	2.63%	3.7%	27	2.50%	50.0%
各種商品卸売業	10	0.92%	233.3%	3	0.28%	▲62.5%	8	0.74%	166.6%
繊維・衣服等卸売業	0	0.00%	▲100.0%	5	0.47%	-	0	0.00%	▲100.0%
飲食料品卸売業	8	0.73%	33.3%	6	0.56%	50.0%	4	0.37%	▲33.3%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2	0.18%	▲33.3%	3	0.28%	▲40.0%	5	0.46%	150.0%
機械器具卸売業	9	0.83%	50.0%	6	0.56%	▲25.0%	8	0.74%	0.0%
その他の卸売業	6	0.55%	100.0%	3	0.28%	▲50.0%	6	0.56%	50.0%
各種商品小売業	7	0.64%	▲36.3%	11	1.03%	57.1%	7	0.65%	16.6%
織物・衣服・身の回り品小売業	8	0.73%	300.0%	2	0.19%	▲66.6%	6	0.56%	50.0%
飲食料品小売業	13	1.19%	30.0%	10	0.94%	▲44.4%	18	1.67%	80.0%
機械器具小売業	16	1.47%	▲23.8%	21	1.98%	▲12.5%	24	2.22%	▲4.0%
その他の小売業	65	5.96%	27.4%	51	4.80%	4.0%	49	4.54%	28.9%
金融、保険業	26	2.39%	4.0%	25	2.35%	0.0%	25	2.31%	108.3%
不動産業	110	10.09%	▲4.3%	115	10.82%	33.7%	86	7.96%	▲7.5%
物品賃貸業	1	0.09%	▲75.0%	4	0.38%	33.3%	3	0.28%	▲50.0%
学術研究、専門・技術サービス業	124	11.38%	▲0.8%	125	11.76%	▲6.0%	133	12.31%	23.1%
宿泊業	6	0.55%	100.0%	3	0.28%	0.0%	3	0.28%	▲25.0%
飲食業	49	4.50%	48.4%	33	3.10%	▲21.4%	42	3.89%	40.0%
生活関連サービス業、娯楽業	38	3.49%	▲7.3%	41	3.86%	▲21.1%	52	4.81%	26.8%
教育、学習支援業	20	1.83%	▲9.0%	22	2.07%	46.6%	15	1.39%	114.2%
医療、福祉事業	96	8.81%	7.8%	89	8.37%	5.9%	84	7.78%	▲7.6%
他のサービス業	110	10.09%	▲16.0%	131	12.32%	9.1%	120	11.11%	26.3%
合計	1,090	100%	2.5%	1,063	100%	▲1.5%	1,080	100%	18.2%

◆法人格別

- ・株式会社が715社（前年比+5.4%）で、全体の65.6%を占めた。前年は▲6.3%だったが、一転して増加した。
- ・設立コストが安く、株主総会が不要といった経営の自由度が高いなどの理由で設立が相次いでいる合同会社は、270社（同+0.3%）で判明する限り7年連続で増加しており、法人格別では唯一増加が続いている。
- ・一方で減少したのが「特定非営利活動法人」の▲14.2%（14社→12社）と「その他」の▲50.0%（34社→17社）。

法人格別新設法人

法人格	2023年			2022年			2021年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
株式会社	715	65.60%	5.4%	678	63.78%	▲6.3%	724	67.04%	18.1%
合同会社	270	24.77%	0.3%	269	25.31%	8.9%	247	22.87%	27.3%
一般社団法人	54	4.95%	14.8%	47	4.42%	▲17.5%	57	5.28%	14.0%
医療法人	22	2.02%	4.7%	21	1.98%	90.9%	11	1.02%	▲45.0%
特定非営利活動法人	12	1.10%	▲14.2%	14	1.32%	0.0%	14	1.30%	0.0%
その他	17	1.56%	▲50.0%	34	3.20%	25.9%	27	2.50%	22.7%
合計	1,090	100%	2.5%	1,063	100%	▲1.5%	1,080	100%	18.2%

◆新設法人率

新設法人率とは、2023年の新設法人数を「国税庁統計年報」に基づく普通法人数（最新データは2021年度）で除して算出したもの。

- ・トップは沖縄県の8.58%だった。新設法人率を算出した2010年以降、14年連続で全国トップとなった。以下、東京都の7.58%、大阪府の6.32%、福岡県の5.96%と続く。滋賀県は5.01%と10番目であった。
- ・一方、新設法人率が最も低かったのは、山形県の2.79%。次いで、福島県の2.92%、新潟県の2.96%と続いた。

都道府県別新設法人

都道府県	2023年			2022年			2021年度		2023年	
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比	普通法人数	新設法人率	普通法人数	新設法人率
北海道	4,838	3.15%	7.75% (15)	4,490	3.16%	▲6.20% (34)	113,903	4.24% (15)	113,903	4.24% (15)
青森県	606	0.40%	4.12% (26)	582	0.41%	10.22% (1)	19,400	3.12% (41)	19,400	3.12% (41)
岩手県	566	0.37%	12.97% (3)	501	0.35%	▲14.50% (47)	17,960	3.15% (40)	17,960	3.15% (40)
宮城県	1,784	1.16%	8.31% (10)	1,647	1.16%	▲5.77% (33)	42,367	4.21% (16)	42,367	4.21% (16)
秋田県	465	0.30%	13.69% (2)	409	0.29%	▲10.50% (44)	15,260	3.04% (43)	15,260	3.04% (43)
山形県	500	0.33%	1.83% (33)	491	0.35%	▲1.60% (20)	17,911	2.79% (47)	17,911	2.79% (47)
福島県	1,094	0.71%	2.05% (32)	1,072	0.75%	▲1.47% (18)	37,428	2.92% (46)	37,428	2.92% (46)
茨城県	2,439	1.59%	7.72% (16)	2,264	1.59%	4.57% (5)	48,436	5.03% (9)	48,436	5.03% (9)
栃木県	1,422	0.93%	4.25% (24)	1,364	0.96%	5.73% (2)	38,032	3.73% (25)	38,032	3.73% (25)
群馬県	1,593	1.04%	8.14% (11)	1,473	1.04%	4.83% (4)	39,979	3.98% (21)	39,979	3.98% (21)
埼玉県	7,262	4.73%	12.65% (4)	6,446	4.53%	▲2.89% (24)	136,230	5.33% (8)	136,230	5.33% (8)
千葉県	6,346	4.14%	9.31% (9)	5,805	4.08%	0.13% (11)	109,755	5.78% (5)	109,755	5.78% (5)
東京都	47,092	30.70%	10.80% (8)	42,498	29.89%	▲0.42% (14)	620,536	7.58% (2)	620,536	7.58% (2)
神奈川県	10,154	6.62%	12.03% (5)	9,063	6.37%	▲2.52% (23)	183,156	5.54% (6)	183,156	5.54% (6)
新潟県	1,151	0.75%	4.44% (23)	1,102	0.78%	▲1.60% (20)	38,787	2.96% (45)	38,787	2.96% (45)
山梨県	694	0.45%	3.89% (27)	668	0.47%	▲0.89% (16)	16,509	4.20% (17)	16,509	4.20% (17)
長野県	1,438	0.94%	4.20% (25)	1,380	0.97%	2.29% (9)	41,778	3.44% (31)	41,778	3.44% (31)
岐阜県	1,490	0.97%	2.19% (31)	1,458	1.03%	▲9.21% (40)	40,492	3.67% (26)	40,492	3.67% (26)
静岡県	2,508	1.63%	▲1.14% (37)	2,537	1.78%	▲4.37% (27)	71,721	3.49% (30)	71,721	3.49% (30)
愛知県	7,645	4.98%	4.99% (22)	7,281	5.12%	▲0.93% (17)	161,501	4.73% (13)	161,501	4.73% (13)
三重県	1,184	0.71%	▲8.71% (45)	1,297	0.91%	3.42% (6)	30,372	3.89% (24)	30,372	3.89% (24)
富山県	655	0.43%	5.64% (19)	620	0.44%	▲11.93% (46)	19,608	3.34% (33)	19,608	3.34% (33)
石川県	777	0.51%	▲5.12% (43)	819	0.58%	▲9.90% (41)	23,832	3.26% (37)	23,832	3.26% (37)
福井県	503	0.33%	▲10.97% (47)	565	0.40%	▲3.74% (26)	16,724	3.00% (44)	16,724	3.00% (44)
滋賀県	1,090	0.71%	2.53% (29)	1,063	0.75%	▲1.57% (19)	21,720	5.01% (10)	21,720	5.01% (10)
京都府	3,202	2.09%	7.92% (12)	2,967	2.09%	4.91% (3)	59,314	5.39% (7)	59,314	5.39% (7)
大阪府	15,666	10.21%	12.03% (5)	13,983	9.83%	▲0.29% (12)	247,793	6.32% (3)	247,793	6.32% (3)
兵庫県	5,207	3.39%	5.34% (21)	4,943	3.48%	▲4.97% (31)	104,033	5.00% (11)	104,033	5.00% (11)
奈良県	1,027	0.67%	5.87% (18)	970	0.68%	▲7.88% (39)	20,609	4.98% (12)	20,609	4.98% (12)
和歌山県	642	0.42%	11.65% (7)	575	0.40%	▲4.64% (30)	15,712	4.08% (20)	15,712	4.08% (20)
鳥取県	325	0.21%	▲3.27% (39)	336	0.24%	▲6.40% (36)	9,621	3.37% (32)	9,621	3.37% (32)
島根県	347	0.23%	▲10.10% (46)	386	0.27%	2.65% (8)	11,109	3.12% (41)	11,109	3.12% (41)
岡山県	1,450	0.95%	▲2.68% (38)	1,490	1.05%	▲6.28% (35)	39,485	3.67% (26)	39,485	3.67% (26)
広島県	2,181	1.42%	1.11% (34)	2,157	1.52%	▲4.43% (28)	60,303	3.61% (28)	60,303	3.61% (28)
山口県	731	0.48%	▲4.19% (41)	763	0.54%	▲10.55% (45)	22,425	3.25% (38)	22,425	3.25% (38)
徳島県	531	0.35%	7.92% (12)	492	0.35%	▲7.69% (38)	15,861	3.34% (33)	15,861	3.34% (33)
香川県	745	0.49%	5.37% (20)	707	0.50%	▲4.58% (29)	22,285	3.34% (33)	22,285	3.34% (33)
愛媛県	922	0.60%	▲4.94% (42)	970	0.68%	3.30% (7)	28,387	3.24% (39)	28,387	3.24% (39)
高知県	405	0.26%	▲4.02% (40)	422	0.30%	0.71% (10)	12,129	3.33% (36)	12,129	3.33% (36)
福岡県	6,393	4.17%	2.40% (30)	6,243	4.39%	▲0.33% (13)	107,122	5.96% (4)	107,122	5.96% (4)
佐賀県	492	0.32%	▲7.51% (44)	532	0.37%	▲3.27% (25)	12,462	3.94% (22)	12,462	3.94% (22)
長崎県	760	0.50%	0.39% (35)	757	0.53%	▲10.41% (43)	21,314	3.56% (29)	21,314	3.56% (29)
熊本県	1,578	1.03%	3.06% (28)	1,531	1.08%	▲0.84% (15)	36,340	4.34% (14)	36,340	4.34% (14)
大分県	977	0.64%	7.83% (14)	906	0.64%	▲1.62% (22)	23,881	4.09% (19)	23,881	4.09% (19)
宮崎県	864	0.56%	7.59% (17)	803	0.56%	▲10.07% (42)	20,742	4.16% (18)	20,742	4.16% (18)
鹿児島県	1,214	0.79%	0.16% (36)	1,212	0.85%	▲7.48% (37)	31,056	3.98% (23)	31,056	3.98% (23)
沖縄県	2,450	1.60%	14.00% (1)	2,149	1.51%	▲5.07% (32)	28,528	8.58% (1)	28,528	8.58% (1)
合計	153,405	100%	7.88%	142,189	100%	▲1.68%	2,873,908	5.33%	2,873,908	5.33%

※参考データ（普通法人数は国税庁統計年報に基づく）

※本調査の発表時点で2022年度国税庁統計年報が未発表のため、2021年度版を使用

◆滋賀県内の市郡別件数

- ・トップは人口が最も多い「大津市」の322社（構成比29.5%）で、判明する限り7年連続トップだった。次いで「草津市」の141社、「彦根市」の82社と続いた。前年3番目に多かった「近江八幡市」は7番目に後退。前年5番目だった「彦根市」が3番目に多かった。2年連続で増加したのは「高島市」と「愛知郡」だった。最も増加数が多かったのは「守山市」で+21社。
- ・一方、人口が増加している「草津市」が▲6社だった。2年連続で減少したのは「甲賀市」、「東近江市」、「米原市」の3市だった。

市区郡別新設法人

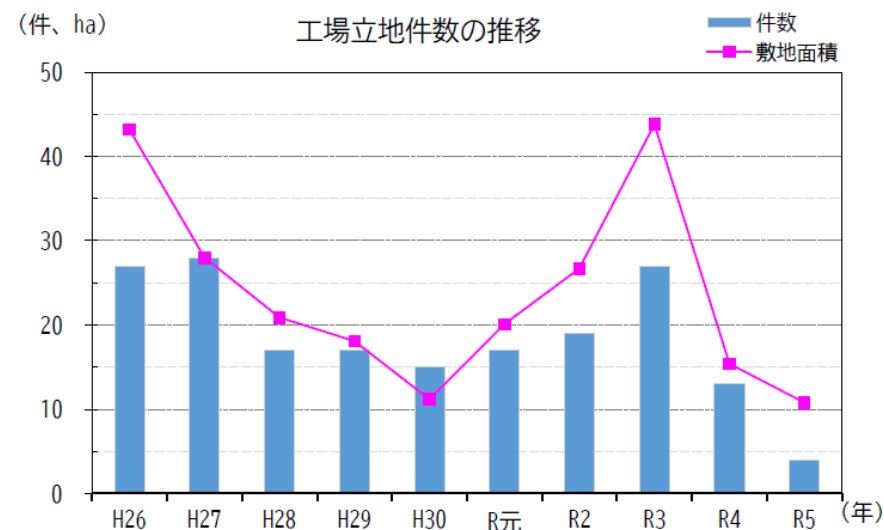
市区郡	2023年			2022年			2021年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
大津市	322	29.54%	6.2%	303	28.50%	▲3.5%	314	29.07%	16.7%
彦根市	82	7.52%	15.4%	71	6.68%	▲21.1%	90	8.33%	20.0%
長浜市	75	6.88%	▲2.5%	77	7.24%	4.0%	74	6.85%	2.7%
近江八幡市	60	5.50%	▲25.9%	81	7.62%	39.6%	58	5.37%	7.4%
草津市	141	12.94%	▲4.0%	147	13.83%	18.5%	124	11.48%	44.1%
守山市	68	6.24%	44.6%	47	4.42%	▲24.1%	62	5.74%	21.5%
栗東市	63	5.78%	34.0%	47	4.42%	▲26.5%	64	5.93%	30.6%
甲賀市	48	4.40%	▲2.0%	49	4.61%	▲20.9%	62	5.74%	82.3%
野洲市	31	2.84%	6.8%	29	2.73%	▲17.1%	35	3.24%	40.0%
湖南市	29	2.66%	▲25.6%	39	3.67%	21.8%	32	2.96%	39.1%
高島市	37	3.39%	5.7%	35	3.29%	84.2%	19	1.76%	▲36.6%
東近江市	64	5.87%	▲7.2%	69	6.49%	▲8.0%	75	6.94%	8.6%
米原市	22	2.02%	▲4.3%	23	2.16%	▲17.8%	28	2.59%	12.0%
蒲生郡	16	1.47%	▲27.2%	22	2.07%	10.0%	20	1.85%	5.2%
愛知郡	17	1.56%	21.4%	14	1.32%	40.0%	10	0.93%	▲33.3%
犬上郡	15	1.38%	50.0%	10	0.94%	▲23.0%	13	1.20%	▲23.5%
合計	1,090	100%	2.5%	1,063	100%	▲1.5%	1,080	100%	18.2%

【2023年工場立地動向調査結果の概要】

（滋賀県産業立地課まとめ）

ー県内の工場立地件数は過去10年で最小ー

- ◆2023年（1月～12月）における工場立地件数は4件、敷地面積は115,147㎡だった。前年に比べ、立地件数は9件、敷地面積は39,192㎡の減少となった。
- ◆立地した1企業当たりの取得面積は約2.8haと昨年から1.7haの増加となった。



年	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
件数 (件)	27	28	17	17	15	17	19	27	13	4
面積 (ha)	43.2	28.0	20.9	18.1	11.2	20.1	26.7	43.8	15.4	11.5

- ◆地域別の立地動向をみると、件数では、湖南地域が2件で最も多く、次いで東近江地域、湖北地域が各1件となった。

地域別立地動向

		湖南	東近江	湖北	甲賀	湖東	湖西	合計
件数	件数	2	1	1	0	0	0	4
	構成比	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
面積	面積 (㎡)	x	x	x	0	0	0	115,147
	構成比	x	x	x	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

注：「x」は1件または2件の事業所に関する数値であり、個々の事業所の数値が判明するおそれがあるため、工場立地動向調査において公開されていません。

- ◆業種別の立地動向をみると、プラスチック製品製造業、金属製品製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業が各1件（構成比各25.0%）となった。

業種別立地動向

業種名	件数
プラスチック製品製造	1
金属製品製造	1
電気機械器具製造	1
輸送用機械器具製造	1
合計	4

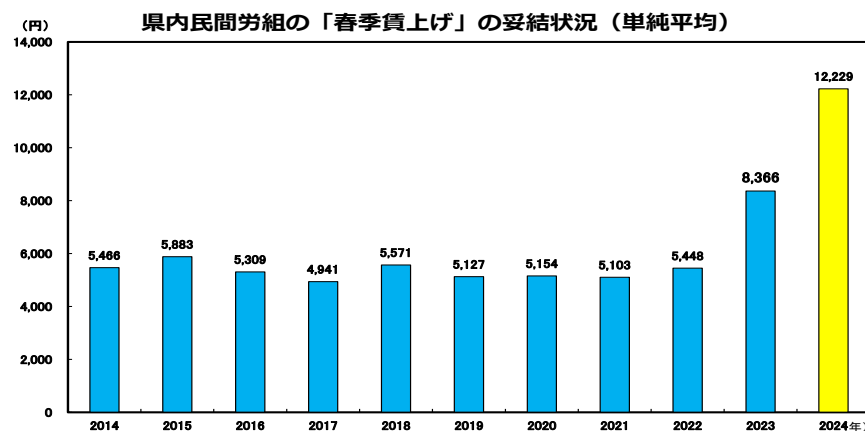
【2024年春季賃上げ妥結状況】

(滋賀県労働雇用政策課まとめ)

—賃上げ率は4.19%で、32年ぶりの高水準—

県内の全ての民間労働組合（2023年6月30日現在572組合）を対象として、24年6月30日現在で妥結した旨報告のあった240組合のうち、平均賃金・妥結額が判明した216組合について、集計を行った。

- ◆全産業・全規模の平均妥結額は12,229円で前年比+3,863円、賃上げ率は4.19%で同+1.28ポイントとなった。妥結額は1992年以降で最も高く、賃上げ率は1993年以来32年ぶりの高水準となった。
- ◆企業従業員規模別では、従業員規模300人未満は妥結額10,211円で同+3,928円、賃上げ率は3.88%で同+1.44ポイントとなった。従業員規模300人以上は妥結額12,868円で同+3,884円、賃上げ率は4.28%で同+1.24ポイントとなった。
- ◆産業別では、製造業は妥結額12,898円で同+4,027円、賃上げ率は4.42%で同+1.33ポイントとなった。非製造業は妥結額11,495円で同+3,687円、賃上げ率は3.94%で同+1.23ポイントとなった。



月例経済報告

令和6年8月

総論

〔我が国経済の基調判断〕

景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

〔政策の基本的態度〕

「経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上に取り組む。

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、足元の物価動向の中、年金生活世帯や中小企業にとっては厳しい状況が続いており、まずは、早急に着手可能で即効性のある対策を講じるなど、二段構えでの対応を行っていく。

「被災者の生活と生業（なりわい）支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。

日本銀行は、7月31日、無担保コールレート（オーバーナイト物）を0.25%程度で推移するよう促すこととともに、長期国債買入れの減額計画を決定した。日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

こうした取組により、デフレからの完全脱却、成長型の新たな経済ステージへの移行を実現していく。

[参考]先月からの主要変更点

	7月月例	8月月例
基調判断	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
政策態度	「経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上に取り組む。 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、足元の物価動向の中、年金生活世帯や中小企業にとっては厳しい状況が続いており、まずは、早急に着手可能で即効性のある対策を講じるなど、二段構えでの対応を行っていく。 「被災者の生活と生業（なりわい）支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 こうした取組により、デフレからの完全脱却、成長型の新たな経済ステージへの移行を実現していく。	「経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上に取り組む。 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、足元の物価動向の中、年金生活世帯や中小企業にとっては厳しい状況が続いており、まずは、早急に着手可能で即効性のある対策を講じるなど、二段構えでの対応を行っていく。 「被災者の生活と生業（なりわい）支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。 日本銀行は、7月31日、無担保コールレート（オーバーナイト物）を0.25%程度で推移するよう促すこととともに、長期国債買入れの減額計画を決定した。日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 こうした取組により、デフレからの完全脱却、成長型の新たな経済ステージへの移行を実現していく。

	7月月例	8月月例
個人消費	持ち直しに足踏みがみられる	一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	弱含んでいる	おおむね横ばいとなっている
公共投資	堅調に推移している	堅調に推移している
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
企業収益	総じてみれば改善している	総じてみれば改善している
業況判断	改善している	改善している
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している
消費者物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考③：京都府・滋賀県の景気動向》



2024年9月9日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総論】

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、緩やかに持ち直している。観光は、増加している。設備投資は、増加している。住宅投資は、下げ止まっている。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、緩やかに持ち直している。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
→	→	→	→	↗	→	→	→

- ↗ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- 前回から変化なし。
- ↘ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

News Release

財務省 近畿財務局
大津財務事務所

令和6年8月6日

滋賀県内経済情勢報告

(令和6年7月判断)

1. 総論

【総括判断】 「緩やかに持ち直している」

項目	前回 (6年4月判断)	今回 (6年7月判断)	前回比較
総括判断	一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等もあり、持ち直しのテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直している	↗

(注) 6年7月判断は、前回6年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項目	前回 (6年4月判断)	今回 (6年7月判断)	前回比較
個人消費	回復に向けたテンポが緩やかになっている	回復に向けたテンポが緩やかになっている	→
生産活動	一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等もあり、一進一退の状況にある	緩やかに持ち直している	↗
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
設備投資	5年度は前年度を上回る見込みとなっている	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	5年度は増益見込みとなっている	6年度は増益見込みとなっている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気の下押しリスクとなっている。また、物価上昇等の影響に十分注意する必要がある。

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記のご担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：高橋）

TEL：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以 上